

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月25日
【事業年度】	第78期（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）
【会社名】	イズミヤ株式会社
【英訳名】	Izumiya Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 紀男
【本店の所在の場所】	大阪市西成区花園南1丁目4番4号
【電話番号】	大阪（06）6657-3379（直通）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務統括部長 太田 彰
【最寄りの連絡場所】	大阪市西成区花園南1丁目4番4号
【電話番号】	大阪（06）6657-3379（直通）
【事務連絡者氏名】	常務取締役財務統括部長 太田 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
(1) 連結経営指標等					
売上高(百万円)	341,144	335,665	360,741	356,697	357,974
経常利益(百万円)	1,488	4,042	5,275	4,322	6,413
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,315	2,113	2,434	1,839	1,424
純資産額(百万円)	99,468	101,129	103,048	104,503	105,883
総資産額(百万円)	280,856	261,359	270,638	262,430	257,180
1株当たり純資産額(円)	1,161.98	1,197.21	1,218.33	1,223.11	1,225.69
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失( ) (円)	15.20	24.83	28.12	21.21	16.11
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	28.05	21.06	16.01
自己資本比率(%)	35.4	38.7	38.1	39.8	41.2
自己資本利益率(%)	-	2.1	2.4	1.8	1.4
株価収益率(倍)	-	19.0	19.5	34.3	59.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,750	9,605	12,832	4,653	11,652
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,919	6,720	5,312	5,570	6,343
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,054	5,466	5,840	3,595	5,441
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	11,131	8,550	11,611	7,098	6,966
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	4,022 [8,152]	3,763 [8,312]	3,852 [8,787]	3,759 [9,538]	3,754 [9,899]

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成14年 2月	平成15年 2月	平成16年 2月	平成17年 2月	平成18年 2月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(百万円)	317,803	314,140	320,143	318,055	320,669
経常利益(百万円)	553	3,226	3,651	2,976	4,246
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	1,564	1,633	1,714	1,536	105
資本金(百万円) (発行済株式総数)(千株)	39,066 (87,291)	39,066 (87,291)	39,066 (87,291)	39,066 (87,291)	39,066 (87,291)
純資産額(百万円)	97,956	99,156	100,376	101,549	101,676
総資産額(百万円)	254,943	240,892	242,188	235,413	228,206
1株当たり純資産額(円)	1,144.14	1,173.85	1,187.11	1,188.92	1,176.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	10.00 (-)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失( ) (円)	18.07	19.18	20.01	18.06	1.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	19.95	17.93	1.21
自己資本比率(%)	38.4	41.2	41.4	43.1	44.6
自己資本利益率(%)	-	1.7	1.7	1.5	0.1
株価収益率(倍)	-	24.6	27.3	40.3	786.1
配当性向(%)	-	51.7	59.2	66.6	982.0
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	2,712 [5,514]	2,488 [5,690]	2,415 [6,036]	2,376 [6,095]	2,359 [6,107]

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、損失のため記載しておりません。

また、第75期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第74期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4. 第74期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

5. 第76期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6. 提出会社の経営指標等については、第75期から、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の各株式数は発行済株式総数から自己株式数を控除しております。

## 2【沿革】

当社（旧商号株式会社いづみや商店…設立年月・昭和24年12月）は昭和45年9月実質上の存続会社であるいづみや株式会社の株式額面金額を50円に変更するため、同社を吸収合併し同時に商号をいづみや株式会社（現在のイズミヤ株式会社）に変更しました。従って、形式上の存続会社である株式会社いづみや商店は実質上の存続のない会社でありますので、実質上の存続会社であるイズミヤ株式会社及びその関係会社の沿革について記述すれば下記のとおりであります。

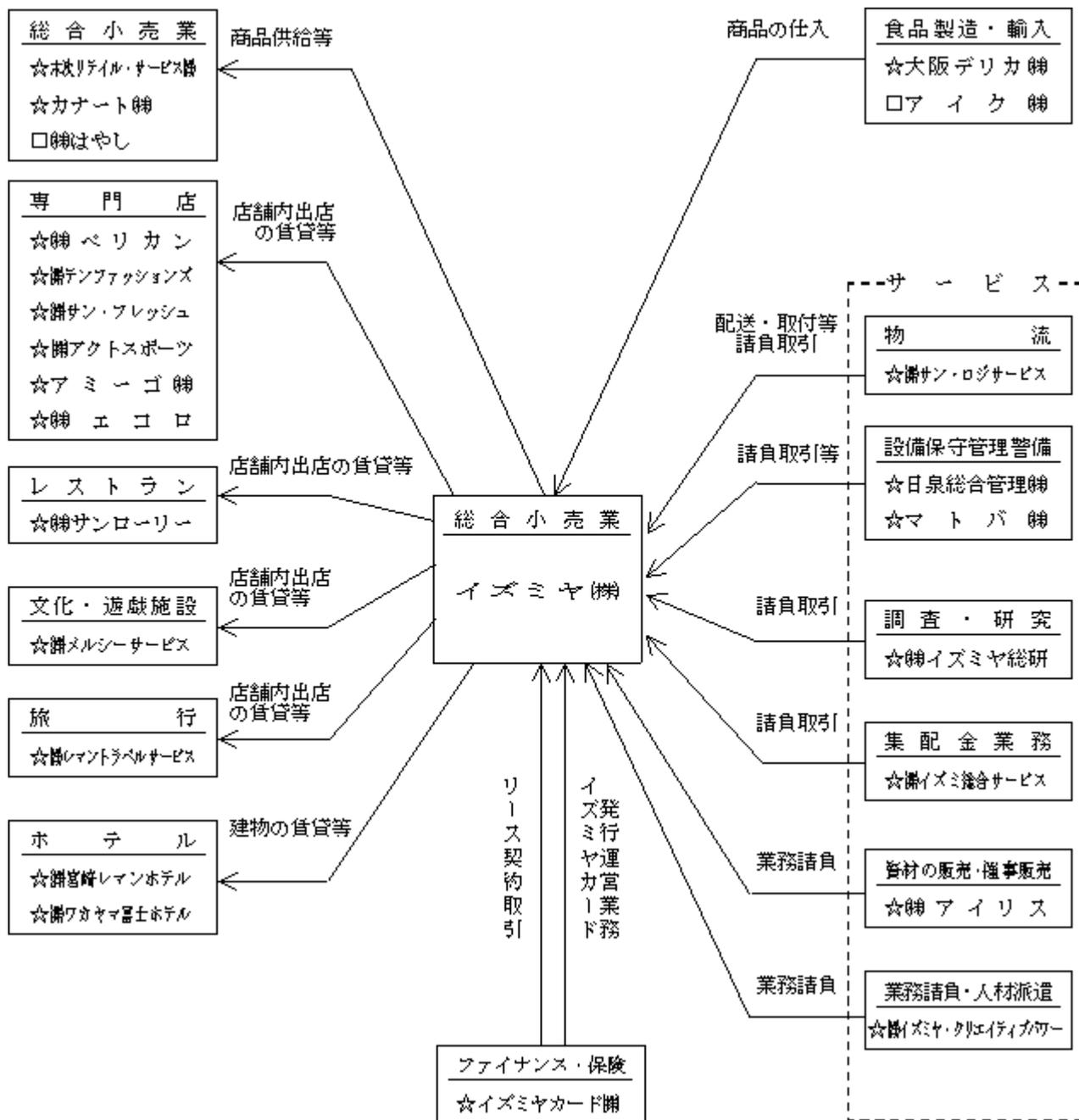
大正10年5月 故初代社長和田源三郎が大阪市において呉服の販売を営業目的として創業。  
昭和27年4月 法人組織に改組し、衣料品の販売を主としていづみや株式会社を設立。  
昭和34年8月 尼崎店を開設。  
昭和39年6月 布施店を開設。以降大阪府・兵庫県を中心として近畿各地に店舗を開設。  
昭和42年6月 名古屋市に名古屋店を開設。中部地方へ進出。  
昭和43年4月 日本初のショッピングセンターとして岸和田店を開設。  
昭和43年7月 郊外型ショッピングセンターとして百舌鳥店を開設。  
昭和45年9月 株式会社いづみや商店と合併、商号をいづみや株式会社に変更。  
昭和46年7月 (株)メルシーサービスを設立。  
昭和46年10月 泉佐野配送センターを開設。  
昭和47年3月 三元(株)（現(株)テンファッションズ）を設立。  
昭和48年8月 (株)イズミ総合サービスを設立。  
昭和48年9月 大阪証券取引所市場第二部に上場。  
昭和49年4月 日泉総合管理(株)を設立。  
昭和49年7月 大阪証券取引所市場第一部に指定。  
昭和52年3月 泉販売サービス株式会社等子会社10社を吸収合併。  
昭和52年8月 イズミ興産(株)（現サン・フレッシュ(株)）を設立。  
昭和52年12月 (株)サンローリーを設立。  
昭和53年9月 東京証券取引所市場第一部に上場。  
昭和54年6月 フランチャイズ事業に進出。  
昭和54年9月 商号をいづみや株式会社よりイズミヤ株式会社に変更。  
昭和55年6月 (株)ペリカンの株式取得。  
昭和58年10月 (株)アバンティ・イズミヤ（現(株)イズミヤ総研）を設立。  
昭和60年6月 岡山市に津高店を開設。中国地方へ進出。  
昭和60年9月 一般顧客対象に「イズミヤカード」を発行。  
昭和62年3月 牛久市に牛久店を開設。関東地方へ進出。  
昭和63年3月 (株)サンマリオ（現イズミヤカード(株)）を設立。  
昭和63年3月 アミーゴ(株)を設立。  
昭和63年12月 (株)新興配送サービス（現(株)サン・ロジサービス）の株式取得。  
平成元年12月 ディックス(株)（現(株)アクトスポーツ）を設立。  
平成2年4月 神戸市に、当社としては最大規模のショッピングセンター、西神戸店を開設。  
平成6年7月 新しいタイプのスーパーマーケットとして新大宮店を開設。  
平成7年4月 板橋区に東京都内初の板橋店を開設。  
平成7年4月 千葉配送センターを開設。  
平成11年3月 デイリーカナート事業部、フィスミー事業部発足。  
平成12年3月 (株)アイリスを設立。  
平成13年2月 環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」の認証を本社で取得。  
平成13年2月 子会社いづみ建物(株)と子会社サン不動産(株)を吸収合併。  
平成15年3月 (株)はやしと資本業務提携  
平成15年6月 カナート(株)（旧(株)高島屋ストア）の株式取得。  
平成15年7月 (株)友隣、大阪デリカ(株)を完全子会社化。  
平成15年7月 スーパーセンター業態の八尾店を開設。  
平成16年11月 (株)新興配送サービスと(株)友隣を合併し(株)サン・ロジサービスを設立。  
平成17年3月 (株)イズミヤ・クリエイティブパワーを設立。  
平成17年8月 日泉総合管理(株)は、(株)レマン地所を合併。  
平成17年12月 滋賀県内第1号店としてスーパーセンター堅田店を開設。

### 3【事業の内容】

当社グループが営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

イズミヤ株式会社（当社）の営む事業は衣料品、食料品ならびに、住居関連品の総合小売業であり、当社事業を補足する、食品製造・輸入事業、サービス事業、ファイナンス・保険事業、不動産事業、旅行業、文化・遊戯施設事業、ホテル事業、レストラン事業、専門店事業を営む各関係会社があります。

なお、セグメント情報における総合小売業には、総合小売業以外に専門店事業及びレストラン事業が含まれております。当社の他その主なものは、(株)サンローリー、(株)アクトスポーツ、(株)アミーゴ、(株)サン・フレッシュ、(株)テンファッションズ、(株)ベリカン、他3社であり、それ以外の事業はすべてその他事業に含めており、その主なものは、イズミヤカード(株)、(株)イズミヤ総研、日泉総合管理(株)、(株)アイリス、(株)イズミ総合サービス、(株)メルシーサービス、(株)サン・ロジサービス、他6社であります。



- (注) 1. 上記図示のほか、イズミヤカード(株)はグループ各社とリース契約取引を行っております。  
 2. 会社名の前に 印を付した会社は連結子会社、 印を付した会社は持分法適用関連会社であります。  
 3. 平成17年8月16日に日泉総合管理(株)は(株)レマン地所を合併しました。  
 4. 平成17年3月1日に(株)イズミヤ・クリエイティブパワーを設立いたしました。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
カナート㈱	大阪市 住之江区	200	総合小売業	100.00	当社より商品供給、役員の兼任あり
㈱サンローリー	大阪市 西成区	200	総合小売業	100.00	当社より売上仕入契約に基づく商品仕入、 役員の兼任あり
大阪デリカ㈱	大阪市 住之江区	100	その他事業	100.00	当社へ商品販売、役員の兼任あり
㈱レマントラベルサービス	大阪市 住吉区	90	その他事業	100.00	当社より店舗用建物の賃貸、役員の兼任あり
㈱アクトスポーツ	大阪市 西成区	75	総合小売業	100.00	当社より売上仕入契約に基づく商品仕入、 役員の兼任あり
㈱アイリス	大阪市 西成区	50	その他事業	100.00	当社へ資材等の販売、役員の兼任あり
アミーゴ㈱	大阪市 西成区	50	総合小売業	100.00	当社より店舗用建物の賃貸、役員の兼任あり
㈱イズミヤ総研	大阪市 西成区	50	その他事業	100.00	当社へのマーケットリサーチ・情報サービス、 役員の兼任あり
日泉総合管理㈱	大阪市 西成区	50	その他事業	100.00	当社店舗の警備・メンテナンス等、役員の 兼任あり
㈱ワカヤマ富士ホテル	和歌山市 湊紺屋町	40	その他事業	100.00	当社より土地建物の賃貸、貸付金
㈱イズミ総合サービス	大阪市 西成区	20	その他事業	100.00	当社店舗の集配金、役員の兼任あり
㈱エ コ ロ	大阪市 西成区	20	総合小売業	100.00	当社より店舗用建物の賃貸、役員の兼任あり
㈱メルシーサービス	大阪市 西成区	20	その他事業	100.00	当社より店舗用建物の賃貸、役員の兼任あり
㈱イズミヤ・クリエイティブパワー	大阪市 西成区	10	その他事業	100.00	当社との業務請負・人材派遣、役員の兼務 あり
㈱サン・フレッシュ	大阪市 西成区	10	総合小売業	100.00	当社より売上仕入契約に基づく商品仕入、 役員の兼任あり
㈱サン・ロジサービス	大阪市 住之江区	10	その他事業	100.00	当社商品の配達・取付、役員の兼任あり
マトバ㈱	大阪市 西成区	10	その他事業	100.00	当社店舗の清掃等、役員の兼任あり
イズミヤカード㈱	大阪市 浪速区	203	その他事業	99.23	当社のイズミヤカード発行運営業務、役員の 兼任あり
㈱宮崎レマンホテル	宮崎市 京塚	90	その他事業	92.22	当社より土地建物の賃貸
㈱ペリカン	大阪市 西成区	232	総合小売業	89.91	当社より店舗用建物の賃貸、役員の兼任あり
㈱テンファッションズ	大阪市 西成区	401	総合小売業	82.19 (2.81)	当社より店舗用建物の賃貸、役員の兼任あり
木次リテイル・サービス㈱	島根県 雲南市	20	総合小売業	55.00	当社より商品供給、役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
㈱はやし	大阪市 住吉区	476	総合小売業	33.35	当社より商品供給、役員の兼任あり
アイク㈱	東京都 中央区	230	その他事業	33.33	当社へ商品販売、役員の兼任あり

- (注) 1. 特定子会社に該当する会社はありません。
2. 上記関係会社は有価証券報告書を提出していません。
3. 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
4. 上記連結子会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。
5. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
6. 子会社22社全てを連結の範囲に含めております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

関西においても大型商業施設やマンション開発が活発となり、消費環境が整備されてまいりました。そのような環境の変化に対応するために、店舗の特性や競合状況に応じた改装投資を6店舗で実施いたしました。販促面では、チラシ作成工程のデジタル化による製作単価引き下げにより、配布枚数を増加して商圈拡大を図りました。また、同時にクラブカードによる商圈内シェアアップを実施した結果、衣料品と住居関連品の客数増が図れましたが、食料品については、農作物や米の相場安による単価ダウンにより苦戦しました。今期新たに設置した業務改善室を中心に総費用のコントロールを行った結果、単体は営業収益で36億00百万円の増収、経常利益で12億71百万円の増益となりました。また、連結は営業収益で20億98百万円の増収、経常利益で20億91百万円の増益となりました。

当社グループは、財務体質の一層の健全化と収益構造の改善を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を平成18年2月期に早期適用いたしました。その結果、平成18年2月期において58億83百万円の減損損失を特別損失として計上いたしました。

また、当初減損対象としていたものを含む固定資産の売却により、24億53百万円の売却損失を特別損失として計上いたしました。

店舗の流動化や、保有資産の売却等による利益の確保により、当期の業績は以下のようになりました。

	平成18年2月期	
		前期比
営業収益	367,112百万円	0.6%増
営業利益	7,200百万円	37.7%増
経常利益	6,413百万円	48.4%増
当期純利益	1,424百万円	22.6%減

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [ 総合小売業 ]

##### 《店舗政策》

平成17年11月にスーパーセンター業態の2号店となる八幡店（京都府）、12月に3号店となる堅田店（滋賀県）を開店いたしました。なお、滋賀県への出店は当社初となります。スーパーセンターにつきましては、当社の戦略業態と位置付け、今後も多店舗展開を進めてまいります。

スーパーマーケット業態につきましては、平成17年6月に稲田新町店（大阪府）を、ショッピングセンター「フレスポ東大阪」内に開店いたしました。また、(株)はやしとの店舗交換の第三弾として、デイリーカナート高殿店（大阪市）を平成17年9月に閉店し、平成17年10月より「デイリーカナートはやし高殿店」として(株)はやしによる運営に変更いたしました。

一方、既存店を活性化するために、地域特性や競合環境等、マーケットに対応した改装を積極的に実施いたしました。平成17年3月に牛久店（茨城県）、4月にくずは店（大阪府）、5月に阪和堺店（堺市）、6月に白梅町店（京都市）、7月に大東店（大阪府）、原山台店（堺市）を改装しました。

また、各務原店（岐阜県）を平成17年6月に閉店し、全館をリーシングいたしました。

## 《商品政策》

プライベートブランド「good - i (グッドアイ)」の開発

当社のプライベートブランド「good - i」は、食料品、衣料品、住居関連品をあわせた取扱品目数の合計が2,064品目で、その売上高構成比は6.8%となりました。

商品開発にあたっては、味や素材にこだわり、「ええもん安い」に基づく活動を展開いたしました。また、お客様のご意見を定期的にまとめて、商品の改善とより良い商品の提供に努めております。

また、当社品質基準に基づく工場調査や商品検査の徹底を図っておりますが、新たに品質表示基準を設けて、製造委託先の監督体制を強化してまいります。

## 在庫削減・格下ロス削減の取組

平成17年度は荒利高アップを目的とした、在庫管理の徹底や発注精度の向上等による在庫削減と格下ロス・廃棄ロスの削減を推進いたしました。衣料品においては、単品在庫データに基づいて中小型店舗の発注を一元管理する「コントローラー」を本部に配置し、在庫管理の徹底と発注精度の向上を図りました。住居関連品においては、品目数の絞り込みと在庫処分を積極的に進めたことにより、商品回転率の向上を図りました。食料品においては、夕方強化の方針の下、惣菜をさらに強化すると共に、販売計画の充実により廃棄ロスの削減に取り組みました。

## 《クラブカードの取組》

イズミヤファンづくりを目指し、「クラブカード」会員の募集活動を継続して取り組み、その会員数は2,028千人となりました。会員売上高は全売上高の81%になっています。「クラブカード」会員様との絆を強めるために、ポイントを提供するだけでなく、お買い上げに応じた特典をご用意しております。さらに、お買い上げ情報の分析結果を品揃えやプロモーションに反映させ、お客様により高いレベルでご満足いただけるよう努めるなど、F S P (フリークエント・ショッパーズ・プログラム)を推進しております。

## 《「聯華超市」との取組》

中国スーパーマーケットチェーン売上第一位である「聯華超市股份有限公司」と平成15年11月に業務提携しておりますが、その一環として、中国における将来型スーパーマーケットのプロトタイプ作りに参画いたしました。当社の技術・運営ノウハウの提供について技術供与契約を締結し、「聯華超市 港匯(ガンフィ)店(上海市)」が平成17年4月に改装オープンしました。

また、聯華超市の研修生を受け入れて、運営管理技術の指導を行うなど、人材交流も進めております。

## 《グループ事業強化》

カジュアルファッションのスペシャリティチェーンを目指す(株)テンファッションズは、当期に12店舗を出店いたしましたが、内、7店舗をグループ外に出店いたしました。

書籍・雑誌等の販売会社のアミーゴ(株)は、店舗面積に応じた店舗モデルを確立し、平成17年10月に開店したH A T 神戸店(神戸市)のほか、グループ外に7店舗を出店いたしました。独自のPOSシステム「A T O M (Amigo Tanpin Online Magazine)」を活用した売筋商品の全店共有化による商品確保体制、在庫回転率の向上を図っております。

飲食事業会社の(株)サンローリーは、「ミスタードーナツ」、「ポポラマーマ(ゆでたて生パスタ)」、「函館市場(回転寿司)」などのマルチFC事業会社として更に事業規模の拡大を図っております。当期に11店舗を出店いたしましたが、内、6店舗をグループ外に出店いたしました。

玩具・ゲーム等の販売会社の(株)ベリカンは、新たな事業の柱として雑貨の取扱い強化を打ち出し、専門雑貨ショップ「ピザッカ」への業態転換を推進しております。当期には「ピザッカ」を6店舗出店いたしました。

物販子会社を含む総合小売業の営業収益は、3,519億60百万円(前年同期比1.5%増)、営業利益は52億85百万円(前年同期比38.2%増)となりました。

#### [ その他事業 ]

イズミヤカード(株)は、「イズミヤカード」会員の募集活動を推進し、その会員数は901千人となりました。キャッシング事業におきましては、カード会員様の利便性を拡充するため、金融機関との提携によるATM加盟店の拡大を推進しており、平成17年5月に日本郵政公社とのATM提携をスタートさせたことで、利用可能ATM台数が約10万台となりました。また、個人情報保護強化を図るため、「プライバシーマーク」の取得に取り組み、平成17年8月に認定を受けました。

清掃・クリーニング・リサイクル事業会社のマトバ(株)は、環境事業への取り組みとして、「津守エコセンター」(大阪市)を拠点に、発泡スチロール、ペットボトルの再資源化に取り組んでおりますが、当期はグループ外からの受託も順調に増加してきております。環境事業の社会的役割を認識しながら、さらに新規顧客の拡大を目指してまいります。

警備・建物総合メンテナンス等の事業会社の日泉総合管理(株)は、グループ外からの受注を推進し、当連結会計年度には地方自治体からの受注にも成功いたしました。さらなる受注拡大をめざし、顧客満足度を高めるため、平成18年2月にはISO9001の認証を取得いたしました。また、日泉総合管理(株)の事業領域拡大と、グループ経営の効率化を目的に、不動産の管理・賃貸事業を行なっている(株)レマン地所を平成17年8月に合併いたしました。今後は、双方の機能を一体化させ、経営の合理化を図りながら事業の拡大を推進してまいります。

食品加工・製造会社の大阪デリカ(株)は、グループ外への販路拡大を推進し、新たに高速道路サービスエリアの売店や、病院、大学食堂、大手工場の売店などへの納入を行うことになりました。

物流会社の(株)サン・ロジサービスは、物流効率の向上と経営の効率化を目的に、配送センターの集約を行いました。住居関連商品及び資材の保管と店舗配送、家具・家電商品の宅配を行っていた大阪サービスセンター(大阪府摂津市)を平成17年9月に廃止し、その機能を大阪センター(大阪市)と南港センター(大阪市)に集約しました。南港センターについては、敷地内に別棟を増築し、海外輸入商品等の保管、配送業務を強化する事で、グループ全体の収益力の向上に取り組んでいます。

その他、グループ各社においても、グループ外からの受注拡大に向けた活動を強化いたしました。

その他事業の営業収益は423億44百万円(前年同期比0.5%減)、営業利益は20億31百万円(前年同期比31.0%増)となりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、営業収益3,671億12百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益72億円(前年同期比37.7%増)、経常利益64億13百万円(前年同期比48.4%増)、当期純利益14億24百万円(前年同期比22.6%減)となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は、前年度末に比べ1億33百万円減少し、69億66百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」については、税金等調整前当期純利益が30億52百万円となりましたが、この中には非資金項目である減損損失58億83百万円、減価償却費73億13百万円が含まれていること等から116億52百万円の収入となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、新たな店舗流動化を実施しましたが、既存流動化店舗の買戻しを行ったこと、新店・改装を中心に設備投資を行ったこと等から、63億43百万円の支出となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、短期借入金から長期借入金へのシフトを行う一方、長短借入金の返済に努めたこと等から、54億41百万円の支出となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

該当事項はありません。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	品名	販売高 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	前年同期比(%)
総合小売業	衣料品(百万円)	69,013	105.1
	食料品(百万円)	196,711	98.8
	住居関連品(百万円)	75,504	104.9
	その他(百万円)	10,731	109.5
	計(百万円)	351,960	101.5
その他事業(百万円)		42,344	99.5
	消去(百万円)	(27,193)	112.5
	合計(百万円)	367,112	100.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

日本経済はようやくデフレ期を脱却し、個人消費にも回復傾向が見られますが、そのスピードは緩やかなものとなっております。

このような環境の中、当社グループは、平成18年度から新3ヵ年計画「ダッシュ120計画」をスタートさせ、全従業員の力を結集し、営業改革と業務改革、企業風土改革を進めてまいります。グループ事業につきましても、各社において積極的な事業展開により、収益向上を目指し、グループ収益力向上に努めてまいります。

### (1) 業容拡大

「ダッシュ120計画」におきましても、引き続きスーパーセンターを戦略業態と位置付けて積極的に出店を進めてまいります。前年度は、スーパーセンター業態の2号店・3号店として平成17年11月に八幡店(京都府)を、12月に堅田店(滋賀県)を開店いたしました。今年度につきましても、平成18年3月に神戸ポートアイランド店(神戸市)、4月に神戸玉津店(神戸市)を開店いたしております。

また、スーパーマーケットについては、新規出店を進めるとともに、イズミヤとグループ企業であるカナート(株)、(株)はやしと「デイリーカナート」ブランドの統一を図りながら、京阪神を中心に店舗ネットの拡充を図ってまいります。

### (2) グループ力強化

関連会社各社は連結利益の向上をめざし、グループの経営資源をこれまで以上に広範囲かつ効果的に活用してまいります。そのためのグループ戦略の企画部門として経営企画部を、また関係会社の経営計画達成に向けた各種支援を行なう部門として関連会社統括部を設置いたしました。

グループ各社におきましては、経営企画部と関連会社統括部を中心とした支援体制の下、グループ外への展開や新規事業の取り組みを推進します。

### (3) 人材育成と人材の活性化

人・物・金の経営資源のバランスを保ち業容拡大を図ることが重要であると考え、正社員2,600名体制を維持してまいりました。しかし、スーパーセンターを始めとする多店舗の展開を図るには、人材の確保と育成が急務であると考えております。また、団塊世代のリタイアを迎えるにあたり、ベテラン社員の持つ高いノウハウやスキルを伝承していく必要もあると考えております。

そのため、平成18年度より新卒採用人数を増やし、大型店舗に集中配属した上で、現場教育を行ってまいります。特に農産部門と水産部門については戦略部門と位置付けて、重点配置してまいります。

また、部門長クラスの業務要件や行動基準を見直し、そのレベルへの育成をめざして教育ツールの整備や教育施設の充実も合わせて行ってまいります。さらに、現場での教育活動の進捗状況を客観的に評価し、指導を行なうことを目的とした「教育推進室」を新たに設置いたしております。

また、女性社員を部門長や統括長に積極登用するための教育も行ってまいります。さらに、女性が結婚・出産後に復職して、蓄積したノウハウやスキルを活かせる風土づくりをめざし、平成16年に設置した「キラキラ委員会」が中心となって育児・介護制度の見直しを行っております。

若手社員の育成を目的に、平成14年3月に開講した「商人（あきんど）塾」、および、グループ各社の若手社員の育成を目的に、平成17年5月に開講した「全心（ぜんしん）塾」につきましても引き続き取り組んでまいります。

定年退職した社員が年金受給年齢までの期間、やりがいをもって働ける機会を提供することを目的に平成17年3月に設立した再雇用会社「㈱イズミヤ・クリエイティブパワー（通称ICP）」は、平成18年2月末で18名を再雇用しております。平成21年度末には約200名の人数となる見込みです。また、これまで60歳で雇い止めとしておりましたパートタイマーにつきましても、再雇用制度を平成18年度より導入する予定にしております。

パート労働力の生産性向上と店舗運営力の強化を目指して平成16年3月にスタートいたしました「オペレーションリーダー制」について、平成18年2月末時点で、516人をオペレーションリーダーに登用し、店舗の部門運営責任者の役割を果たしております。さらに、要件を満たしたパートタイマーを準社員として雇用し、部門長、統括長、店長などに登用することも視野に入れた「リーダー契約社員制」を平成18年4月より導入してまいります。

### (4) 業務改革

激しい面積競争により、業界全体が単位面積当たりの売上高を低下させています。このような状況の中、事業を更に発展させるために、費用構造の改革や作業改革を大胆にスピードをもって進めていく必要があります。平成17年度より営業本部内に業務改善室を設置し、スリムな体質作り、コスト改革、人時生産性の向上に取り組んでおります。

これまで取り組んでまいりました物流EDI（発注、事前出荷明細、検収等のデータ交換）、および商流EDI（商品登録、POS等のデータ交換）に加え、平成17年7月から、携帯端末を利用した社内EDI（売価変更、店間移動、部門振替の単品データ取得とペーパーレス化）を開始いたしました。これにより、単品データの精度を向上させ、単品在庫管理の徹底を推進してまいります。また、本部からの指示や連絡を携帯端末の画面に表示し、いち早く店舗に情報伝達することで、売場の鮮度アップを図るなど、業務改革を推進してまいります。

### (5) 環境取組

「日常の事業活動において、「お客様第一」の考えを基本とし、地域の良き企業市民として行動し、環境保全に努めます」を環境方針に掲げ、環境問題について積極的に取り組んでおります。当社は、3Rの原則[ リデュース（発生抑制）、リユース（再利用）、リサイクル（再資源化）]のうち、とりわけ発生抑制が最重要であると考えております。発生抑制の取り組みは、お客様と一緒に進める必要があると考え、店頭でのポスター掲示やホームページを通じて訴えかけてまいります。これまで取り組んでまいりました「マイバック持参運動」についても、さらに推進してまいります。また、レジ袋等の仕様見直しやバラ売りによるトレイの使用量削減に取り組めます。

また、大気汚染の軽減を目的に、省エネ機器の導入とクリーンエネルギーの活用を推進してまいります。平成18年3月に開店いたしました神戸ポートアイランド店では、省エネ機器として「コージェネレーションシステム」と「デシカント空調」を、クリーンエネルギーとして「太陽光発電装置」と「風力発電装置」を導入するとともに、屋上および壁面の緑化にも取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

##### (1) 食品の安全・安心について

当社は「ええもん安い」の方針の下、品質、特に鮮度を重視した商品を適切な価格で提供してまいります。

プライベートブランド「good - i」を含む当社開発商品について、商品開発時の当社品質基準、品質表示基準、及び、店内加工場や従業員に対する当社衛生管理基準を設定し、その遵守の徹底を進めております。また、製造委託先に対する監督体制についても徹底を図っております。

当期におきましては、当社における品質基準の遵守を徹底するため、その管理機能の強化を目的として品質管理部を設置いたしました。

しかしながら、BSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザなどに類する食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が発生し、安全・安心な商品の安定供給に支障をきたした場合は、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 個人情報保護法の対応について

当社では「クラブカード」を用いて、ポイントを付与するとともに購買履歴データを収集しております。このクラブカード会員データをもとに、プロモーションや品揃えを強化し、お客様により高いレベルでご満足いただくことに努めるといった、F S P（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）を推進しております。

これら顧客情報の取扱いについては、「顧客情報取扱規程」を設け、情報の保管・利用については細心の注意を払い、徹底した管理を行っております。

また、全従業員に配布している「イズミヤハンドブック」には「個人情報保護心得7ヶ条」を掲載するとともに、その周知徹底に取り組んでおります。

さらに、顧客情報データを管理する本社クラブカード室、及びネット販売に関わるeコマース室を個室化するとともに、指紋認証システムによる入退室管理をおこなうなど、情報漏洩防止策を徹底しております。

しかしながら、それが予期せぬ事件・事故等で個人情報が流出するといった出来事が発生した場合、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 店舗開発について

当社は2006年度を元年とする中期3ヵ年計画「ダッシュ120」を策定し、その計画における戦略業態として、直営売場面積1万㎡超を基本モデルとする「スーパーセンター」の積極出店を計画しております。しかしながら、大規模小売店立地法、中心市街地活性化法、都市計画法のいわゆる「まちづくり三法」の見直しにより、郊外での大型商業施設の出店に制限が課せられる方向にあり、当社の今後の出店戦略に支障が生じたり、店舗開設に要する費用が増加する可能性があります。

##### (4) 金利変動について

当社グループは、当期末時点において1,001億75百万円の有利子負債を有しております。当期は有利子負債を圧縮するとともに、金利の固定化を進めることにより金利変動リスクの軽減を図っております。

しかしながら、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 原油価格の高騰について

当期は世界的に原油、ナフサ等が高騰し、レジ袋や生鮮トレイ等の主原料であるポリスチレン樹脂の値上げも実施されました。また、当社の販売商品の中には原油価格の変動により仕入価格が変動する商品があります。翌期も、この状況が緩む気配はなく、引き続き価格の高止まり、或いは更なる値上げも予想されます。これらに対応するため、当社は企業努力等によるコスト削減や仕様の見直し等に取り組んでまいりますが、急激かつ大幅な原材料価格の上昇が実施された場合、限定的ではありますが、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害・事故等について

当社は、安全で快適な店舗づくりと店舗運営を常に心がけ、店舗設計時の耐震基準の遵守、防災対応マニュアルの整備、消防法他の法令遵守の徹底及び避難訓練の実施等万全の備えを行っています。また、通信連絡網が機能しなくなった際に備えて、衛星携帯電話システムの整備等も進めてまいりました。しかしながら、大地震や台風等の災害、予期せぬ事故や犯罪等による火災等が発生した場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の本社、物流施設等や、取引先の工場倉庫・輸送手段等が被災した場合、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害されることで業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

なお、業績に影響を与える要因は、これらに限定されるものではありません。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、営業収益3,671億12百万円（前期比0.6%増）、営業利益72億円（前期比37.7%増）、経常利益64億13百万円（前期比48.4%増）、当期純利益14億24百万円（前期比22.6%減）となりました。当連結会計年度は、平成17年11月にスーパーセンター業態の2号店となる八幡店（京都府）、12月に3号店となる堅田店（滋賀県）を開店した他、既存店を活性化するために、地域特性や競合環境等、マーケットに対応した改装を積極的に実施いたしました。

また、グループ各社においては、㈱サンローリーは、当連結会計年度に11店舗を出店し、㈱ペリカンは、新たな事業の柱として雑貨の取扱い強化を打ち出し、専門雑貨ショップへに業態転換を推進しました。そのほか日泉総合管理㈱、大阪デリカ㈱は、グループ外への販路拡大を推進しました。

この結果、営業収益で20億98百万円の増収、経常利益で20億91百万円の増益となりましたが、財務体質の健全化と収益構造の改善を図るため、「固定資産の減損に係る会計基準」を当連結会計年度に早期適用したことに伴い158億83百万円の減損損失を計上したことや、固定資産の売却により24億53百万円の固定資産売却損を計上したこと等により、当期純利益は、14億24百万円となり、前連結会計年度に比べ4億15百万円の減益となりました。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 資産・負債・資本の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度と比べ52億50百万円減少し、2,571億80百万円となりました。

その主なものは、固定資産の減損会計を早期適用したことや、資産売却を実施する等バランスシートのスリム化を図ったことによるものであり、固定資産は前連結会計年度に比べ46億89百万円減少しました。

有利子負債は、短期借入金から長期借入金へのシフトを行う一方、長短借入金の返済に努めたこと等から前連結会計年度と比較して48億85百万円減少し、1,001億75百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度と比較して、13億79百万円の増加となりました。その主なものは、利益剰余金の増加3億64百万円、その他有価証券評価差額金の増加5億53百万円、自己株式の期末保有株式数が減少したことによる資本の増加4億57百万円等によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度と比較して1.4ポイント増加し、41.2%となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローの状況を参照下さい。

### (3) 現状と見通し

#### 重点課題

#### 業態戦略

##### スーパーセンター出店

前年度に引き続き、今年度もスーパーセンターの多店舗展開を進めてまいります。平成18年3月に神戸ポートアイランド店(神戸市)、4月に神戸玉津店(神戸市)を開店いたしました。

##### スーパーマーケット事業

直営のスーパーマーケット業態「デイリーカナート」店舗とカナート(株)、(株)はやしとの一体的運営により、競争力のあるスーパーマーケットチェーン展開を推進します。その一環として、デイリーカナート上野芝店(堺市)を平成18年3月に閉店し、(株)はやしとの店舗交換の第四弾として、平成18年4月より「デイリーカナートはやし 上野芝店」として(株)はやしによる運営に変更しております。今後もイズミヤと(株)はやし、カナート(株)との得意分野を融合させ、競争力のあるスーパーマーケットを目指します。なお、今期の新店につきましては2~3店舗を計画しております。

##### スーパーストア既存店の活性化

前年度に引き続き、営業利益体質を強化するために、それぞれのマーケット、立地にあった改装を実施します。今上期につきましては、3月に改装した板橋店(東京都)をはじめ、津高店(岡山県)ほか数店舗を計画しております。

なお、平成18年3月に江戸崎店(茨城県)を閉店し、当社所有のフロアをリーシングいたしました。

##### 営業力強化

営業力強化の要として、現場主義を徹底し、「ええもん安い」をさらに追求してまいります。

食料品においては、加工技術の研修施設の拡張やトレーナーの増員など、人材育成を強化する取り組みを推進します。特に農産部門と水産部門については新入社員を重点配置し、生鮮品の競争力アップを図ってまいります。また、惣菜部門を最強化部門と位置付け、イズミヤグループの惣菜製造会社である大阪デリカと製販一体となった取り組みを推進し、お客様によりご満足いただける商品の開発に取り組んでまいります。

衣料品においては、団塊ジュニア世代のお客様を主客層として、ヤングマインド商品やトレンド商品の品揃えを充実すると共に、その親世代である団塊世代のお客様が定年退職した後のライフスタイルにも対応してまいります。一例として、中高年層のお客様向けのハイキング・トレッキング用ファッション「ユニフィールド」をお求めやすい価格でご提供しております。

住居関連品においては、「美と健康」の強化に取り組んでいます。専任のビューティアドバイザーを配置したカウンセリング化粧品売場での取り扱いブランドの拡大や、医薬部外品、健康食品の取り扱い店舗の拡大を推進しております。また、前年度より多店舗展開をスタートしたスーパーセンターにおいては、既存のスーパーストアの2倍近いアイテム数を取り揃え、多様化するお客様のニーズに対応してまいります。

営業全般を通して、当社プライベートブランド「good-i」の拡大、インターネットオークションの活用、ロジスティックスの効率化等による商品原価の更なる引き下げについては継続的に取り組んでまいります。

##### グループ事業強化

イズミヤカード(株)は、お客様のニーズに従来以上にお応えするサービスを提供するため、ショッピング、キャッシングに係る商品開発のスピードアップ、24時間営業、インターネットや携帯電話を使った取引などを実現できる新しい基幹システムを平成18年度上期より稼動する見込みであります。

大阪デリカ(株)は、当社の惣菜部門強化方針に沿った商品製造、商品開発にあたり、より高いレベルの品質管理や生産性の向上を目指してまいります。さらに、直営の惣菜専門店「楽楽才菜」(らくらくさいさい)の多店舗化を図るなど、製販一体会社として事業の拡大を図ってまいります。

物流会社の(株)サン・ロジサービスは、南港センター内に新設(平成17年9月)した別棟で開始した、海外輸入商品の保管・配送業務を拡大し、グループ全体の収益力の向上に取り組んでまいります。

さらに、(株)テンファッションズ、アミーゴ(株)、(株)サンローリー、日泉総合管理(株)、マトバ(株)などのグループ各社におきましても、当社グループの経営資源を活用し、事業領域の拡大を図ってまいります。

### (4) 経営者の問題意識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総合小売業を中心に全体で327億34百万円となりました。  
主な内容は、次のとおりであります。

総合小売業	31,244百万円
その他事業	1,491百万円
合計	32,734百万円

総合小売業での主な内容は、既存店投資が27億55百万円、新店投資が35億49百万円、システム投資が3億58百万円、自社所有への取得店舗等が245億82百万円であります。

その他事業での主な内容は、既存設備投資7億53百万円、新規設備投資が2億28百万円、システム投資が4億46百万円、その他が64百万円であります。

これらに必要な資金は、自己資金および資産売却によって充ていたしました。

なお、当連結会計年度における主な設備の売却は、以下のとおりであります。

	会社名	事業の種類別セグメントの名称	事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価格 (百万円)
売却 (流動化)	イズミヤ(株)	総合小売業	千里丘店	大阪府吹田市	土地、建物及び構築物他	5,306
売却 (流動化)	イズミヤ(株)	総合小売業	八尾店	大阪府八尾市	土地、建物及び構築物他	3,121
売却 (流動化)	イズミヤ(株)	総合小売業	小林店	兵庫県宝塚市	土地、建物及び構築物他	1,662
売却	イズミヤ(株)	総合小売業	今津倉庫	大阪市鶴見区	土地、建物及び構築物他	2,104

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

(平成18年2月28日現在)

事業所名	所在地	セグメントの状況	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)		
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地			その他	合計	正社員(人)	臨時従業員(人)	従業員数(人)
						金額	自社所有面積(m <sup>2</sup> )	賃借面積(m <sup>2</sup> )					
若江岩田店	大阪府東大阪市	総合小売業	店舗	3,358	8	3,072	18,774	9,377	49	6,488	40	129	169
松原店	大阪府松原市	総合小売業	店舗	1,304	5	2,981	17,279	-	38	4,331	37	92	129
天下茶屋店	大阪市西成区	総合小売業	店舗(賃借)	533	0	-	-	8,596	19	553	17	83	100
枚方店	大阪府枚方市	総合小売業	店舗(賃借)	817	1	1	43	2,243	63	884	52	150	202
国分町店	大阪市天王寺区	総合小売業	店舗(賃借)	70	2	-	-	-	11	84	5	57	62
千里丘店	大阪府吹田市	総合小売業	店舗(賃借)	146	23	-	-	18,019	42	212	49	143	192
和泉中央店	大阪府和泉市	総合小売業	店舗(賃借)	408	1	-	-	-	12	422	39	109	148
八尾店	大阪府八尾市	総合小売業	店舗(賃借)	230	6	0	68	8,959	82	320	34	121	155
その他47店舗		総合小売業	店舗	14,706	83	16,429	119,598	81,371	751	31,971	625	2,566	3,191
大阪府計				21,576	133	22,485	155,765	128,567	1,072	45,268	898	3,450	4,348

事業所名	所在地	セグメントの状況	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数(人)		
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地			その他	合計	正社員(人)	臨時従業員(人)	
						金額	自社所有面積(m <sup>2</sup> )	賃借面積(m <sup>2</sup> )					
多田店	兵庫県川西市	総合小売業	店舗	1,129	3	3,579	12,271	1,174	34	4,747	32	114	146
昆陽店	兵庫県伊丹市	総合小売業	店舗	1,212	5	1,970	14,587	12,665	35	3,222	53	136	189
西神戸店	神戸市西区	総合小売業	店舗	5,872	6	4,748	42,668	-	77	10,705	56	140	196
その他6店舗		総合小売業	店舗	898	3	285	1,130	40,707	79	1,266	79	295	374
兵庫県計				9,112	18	10,584	70,658	54,547	227	19,942	220	685	905
伏見店	京都市伏見区	総合小売業	店舗	1,040	2	5,340	15,142	4,203	26	6,409	32	87	119
長岡店	京都府長岡京市	総合小売業	店舗	932	1	4,506	12,469	7,290	28	5,468	42	112	154
白梅町店	京都市北区	総合小売業	店舗(賃借)	301	4	-	-	2,042	45	351	51	116	167
高野店	京都市左京区	総合小売業	店舗	797	3	3,370	4,735	-	42	4,213	41	94	135
京都店	京都市南区	総合小売業	店舗	1,764	1	1,052	1,710	-	65	2,884	19	23	42
その他6店舗		総合小売業	店舗	3,669	24	7,427	95,022	14,622	147	11,268	135	429	564
京都府計				8,506	37	21,696	129,080	28,159	355	30,596	320	861	1,181
王寺店	奈良県北葛城郡王寺町	総合小売業	店舗(賃借)	160	0	-	-	1,613	15	177	21	78	99
学園前店	奈良県奈良市	総合小売業	店舗	830	0	1,845	13,616	-	19	2,695	20	80	100
和歌山店	和歌山県和歌山市	総合小売業	店舗(賃借)	366	1	-	-	4,437	44	411	65	128	193
その他2店舗		総合小売業	店舗	31	2	-	-	2,127	21	55	7	67	74
奈良県・和歌山県計				1,388	5	1,845	13,616	8,178	101	3,340	113	353	466
八千代店	千葉県八千代市	総合小売業	店舗	1,459	5	1,028	5,053	19,359	38	2,531	18	69	87
小山店	栃木県小山市	総合小売業	店舗(一部賃借)	2,407	2	1,715	3,202	-	62	4,188	15	32	47
板橋店	東京都板橋区	総合小売業	店舗(賃借)	401	4	-	-	2,805	35	442	31	89	120
その他3店舗		総合小売業	店舗	4,561	8	3,392	22,319	13,463	100	8,063	73	272	345
関東計				8,830	20	6,137	30,574	35,627	237	15,225	137	462	599
宮崎店	宮崎県宮崎市	総合小売業	店舗	1,326	1	1,363	26,362	676	38	2,730	32	69	101
津高店	岡山県岡山市	総合小売業	店舗	1,498	5	757	8,304	35,818	25	2,286	28	58	86
真正店	岐阜県本巣市	総合小売業	店舗(賃借)	112	0	-	-	-	25	138	18	32	50
その他1店舗		総合小売業	店舗(賃借)	28	2	-	-	27,199	9	38	31	36	67
その他地域計				2,966	9	2,120	34,667	63,694	99	5,193	109	195	304
店舗計				52,380	224	64,868	434,361	318,775	2,092	119,566	1,797	6,006	7,803

事業所名	所在地	セグメントの状況	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)			
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地			その他	合計	正社員(人)	臨時従業員(人)	
						金額	自社所有面積(m <sup>2</sup> )	賃借面積(m <sup>2</sup> )					
南港配送所	大阪市住之江区	総合小売業	物流関連設備(一部賃借)	1,146	2	3,473	35,962	-	5	4,628	-	-	-
本部	大阪市西成区	総合小売業	事務所(一部賃借)	288	1	386	2,380	584	56	731	562	101	663
その他				3,916	4	6,320	112,078	34,836	253	10,495	-	-	-
店舗以外計				5,351	8	10,180	150,421	35,421	315	15,855	562	101	663
合計				57,733	233	75,049	584,783	354,197	2,408	135,423	2,359	6,107	8,466

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品、建設仮勘定への投資を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、年間の平均人員であります。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

## (2) 国内子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名(所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)					従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積m <sup>2</sup> )	その他	合計	
イズミヤカード株式会社	本社他(大阪市浪速区)	その他事業	事務所他	6	-	-	1,685	1,691	91(93)
株式会社宮崎レマンホテル	宮崎レマンホテル(宮崎県宮崎市)	その他事業	ホテル	343	-	36(797)	3	383	11(36)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は器具及び備品、建設仮勘定への投資を含んでおります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は、( )に年間の平均人員を外書きしております。

3. 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項ありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	332,615,000
計	332,615,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年2月28日）	提出日現在発行数（株） （平成18年5月25日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	87,291,365	87,291,365	(株)大阪証券取引所 (株)東京証券取引所 各市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	87,291,365	87,291,365	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年5月23日定時株主総会

	事業年度末現在 （平成18年2月28日）	提出日の前月末現在 （平成18年4月30日）
新株予約権の数（個）	564	518
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	564,000	518,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	557	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年5月24日 至 平成19年5月23日	自 平成16年5月24日 至 平成19年5月23日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 557 資本組入額 279	同左
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社50%以上出資会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任及び定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 権利の譲渡、質入、その他処分及び相続は認めない。 (3) その他、権利行使に関する条件は、第74期定時株主総会決議及び平成15年4月25日開催の取締役会決議に基づき、平成15年5月7日に当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成15年7月6日	-	87,291,365	-	39,066	16,000	31,069

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

## (4) 【所有者別状況】

平成18年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	58	24	516	77	1	4,813	5,489	-
所有株式数 (単元)	-	34,208	523	14,559	11,790	2	25,773	86,855	436,365
所有株式数の 割合(%)	-	39.39	0.60	16.76	13.57	0.00	29.68	100.00	-

(注) 自己株式868,446株は「個人その他」に868単元及び「単元未満株式の状況」に446株含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,897	9.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	5,777	6.61
イズミヤ共和会	大阪市西成区花園南1丁目4番4号	4,336	4.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,299	4.92
株式会社サン・インベストメント	大阪市西成区花園南1丁目3番22号	4,019	4.60
和田 繁	兵庫県宝塚市	2,903	3.32
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウンツ イー アイエスジ ー (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行 カストディ 業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	2,459	2.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	1,900	2.17
イズミヤ自社株投資会	大阪市西成区花園南1丁目4番4号	1,706	1.95
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	1,531	1.75
計	-	36,829	42.19

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった有限会社サン・インベストメントは、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式が以下のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 12,196千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 5,777千株

3. 株式会社りそなホールディングスから連名にて平成17年6月6日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年5月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	544	0.62
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1番2号	550	0.63
預金保険機構	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	3,261	3.74

4. 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループから連名にて平成17年8月15日付で大量保有報告書の提出があり、平成17年7月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,927	4.50
三菱証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	47	0.05
三菱投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	452	0.52

5. 三井アセット信託銀行株式会社から連名にて平成18年4月25日付で大量保有報告書の訂正報告書の提出があり、平成17年8月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の訂正報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	3,853	4.41
CMTBエクイティインベストメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	660	0.76

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 868,000 (相互保有株式) 普通株式 210,000	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,777,000	85,777	同上
単元未満株式	普通株式 436,365	-	同上
発行済株式総数	87,291,365	-	-
総株主の議決権	-	85,777	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保険振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

## 【自己株式等】

平成18年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イズミヤ株式会社	大阪市西成区花園 南1丁目4番4号	868,000	-	868,000	1.00
(相互保有株式) 株式会社はやし	大阪市住吉区清水 丘2丁目11番25号	210,000	-	210,000	0.24
計	-	1,078,000	-	1,078,000	1.23

## (7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき当社が自己株式を買い付ける方法により、平成13年5月24日に開催された、第73期定時株主総会終結時に在任する取締役及び在職する従業員(監督職(2)階層以上)に対して付与することを、同定時株主総会において決議されたものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

決議年月日	平成13年5月24日	
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役11名	給与規程の職能資格基準に基づく監督職(2)階層以上719名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
株式の数(株)	110千株を上限とする。	1,464千株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり452円	
新株予約権の行使期間	平成15年5月25日から平成18年5月24日まで	
新株予約権の行使の条件	権利を付与されたものは、当社取締役及び従業員の地位を失った後も、権利を行使することができる。	
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ、その他処分及び相続は認めない。	

当社は、旧商法第280条ノ20ならびに旧商法第280条ノ21の規定に基づき以下のとおり新株予約権を発行することについて決議いたしました。

決議年月日	平成14年5月23日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社ならびに当社50%以上出資会社の取締役63名、監査役4名及び従業員797名。
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式
株式の数(株)	1,145,000株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり557円
新株予約権の行使期間	平成16年5月24日から平成19年5月23日まで
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社50%以上出資会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 (2) 権利の譲渡、質入、その他処分及び相続は認めない。 (3) その他、権利行使に関する条件は、第74期定時株主総会決議及び平成15年4月25日開催の取締役会決議に基づき、平成15年5月7日に当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社は、利益配分に関する基本方針につきましては、株主の皆様に対する利益還元を重視すると共に、今後とも収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円の配当（うち中間配当6円）を実施することを決定しました。この結果、当期は配当性向は982.0%、株主資本配当率1.0%となります。

なお、第78期の中間配当についての取締役会決議は平成17年10月5日に行っております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第74期	第75期	第76期	第77期	第78期
決算年月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月	平成17年2月	平成18年2月
最高(円)	500	748	607	824	1,141
最低(円)	331	397	441	550	674

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年9月	10月	11月	12月	平成18年1月	2月
最高(円)	972	965	992	1,085	1,141	1,083
最低(円)	777	860	828	871	977	947

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		林 紀男	昭和17年9月5日生	昭和40年4月 株式会社住友銀行（現株式会社 三井住友銀行）入行 昭和60年4月 同行福井支店長 昭和62年4月 同行関連事業部長 平成2年5月 同行新宿支店長 平成3年7月 同行審査第四部長 平成4年6月 同行取締役就任 平成7年10月 同行常務取締役就任 平成10年5月 同行代表取締役専務取締役就任 平成11年4月 当社顧問就任 平成11年5月 当社取締役副社長就任 平成11年5月 当社関係会社統括部担当 平成12年3月 イズミヤビジネスサービス株式 会社（現イズミヤカード株式会 社）代表取締役社長就任 平成13年2月 当社代表取締役社長就任（現 任）	22
専務取締役	営業本部長	坂田 俊博	昭和24年11月8日生	昭和48年3月 当社入社 昭和63年2月 当社仕入25部長 平成6年3月 当社食品SV部長 平成7年2月 当社食品商品部長 平成11年3月 当社今福店長 平成12年11月 当社洛北店長 平成13年2月 当社洛北店長兼高野店長 平成15年1月 当社ロジスティックス統括部長 平成15年5月 当社取締役就任 平成16年4月 当社商品担当兼ロジスティク ス担当 平成17年1月 当社営業本部長（現任） 平成17年5月 当社常務取締役就任 平成18年5月 当社専務取締役就任（現任）	18
常務取締役	財務統括部長	太田 彰	昭和23年7月8日生	昭和46年4月 株式会社住友銀行（現株式会社 三井住友銀行）入行 平成2年4月 同行甲子園支店長 平成4年1月 同行天神町支店長 平成6年10月 同行三宮支店長 平成8年5月 同行梅田支店長 平成10年4月 同行本店支配人 平成12年5月 当社関連事業統括部長 平成13年2月 当社経営企画室副室長 平成14年5月 当社取締役就任 平成14年5月 当社開発統括部長就任 平成17年1月 当社財務統括部長（現任） 平成17年5月 当社常務取締役就任（現任）	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	開発統括部長	浜田 信夫	昭和24年4月17日生	昭和47年9月 当社入社 平成5年3月 当社店舗開発室開発業務担当部長 平成6年3月 当社店舗開発部長 平成7年2月 当社不動産部長 平成8年10月 当社資産管理部長 平成9年9月 当社管財部長 平成12年2月 当社不動産統括部長 平成15年7月 当社総務部長 平成15年9月 当社総務統括部長兼総務部長兼 エコロジー推進部長 平成16年5月 当社取締役就任 平成17年1月 当社開発統括部長(現任) 平成18年5月 当社常務取締役就任(現任)	5
常務取締役	人事統括部長兼 スーパーセンタ ー担当	内山 悟志	昭和25年2月8日生	昭和48年3月 当社入社 昭和61年3月 当社我孫子店長 平成元年8月 当社百舌鳥店長 平成5年3月 当社門真店長 平成7年4月 当社販促部長 平成10年4月 当社和泉中央店長 平成13年2月 当社店舗統括部長 平成15年5月 当社取締役就任 平成16年1月 当社店舗統括部長兼FISMY営業 部長 平成17年1月 当社人事統括部長兼総務統括部 長兼エコロジー推進部長 平成18年5月 当社人事統括部長兼スーパーセ ンター担当(現任) 平成18年5月 当社常務取締役就任(現任)	7
取締役	スーパーマーケ ット担当兼デイ リーカナート営 業部長兼関東担 当	加藤 雄介	昭和25年1月3日生	昭和48年3月 当社入社 平成4年10月 当社農産商品部長 平成6年3月 当社食品商品企画部長 平成8年2月 当社ギフト部長兼食品商品(企 画)部長 平成13年2月 当社食品SV部長 平成15年1月 当社食品商品部長 平成16年5月 当社取締役就任(現任) 平成17年1月 当社スーパーマーケット担当兼 関東担当 平成18年1月 当社スーパーマーケット担当兼 デイリーカナート営業部長兼関 東担当(現任)	25
取締役	経営企画部長兼 中国室担当兼関 連会社担当	四條 晴也	昭和33年8月15日生	昭和56年3月 当社入社 平成10年11月 当社FISMY営業部長 平成11年9月 当社営業企画室副室長兼FIS MY事業部長 平成13年2月 当社営業本部企画担当部長 平成15年1月 当社営業企画室長 平成17年5月 当社取締役就任(現任) 平成18年1月 当社経営企画部長兼中国室担当 兼関連会社担当(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	ロジスティクス統括部長	和田 実	昭和33年10月16日生	昭和58年4月 当社入社 平成元年3月 当社仕入28部長 平成5年10月 当社多田店長 平成8年2月 当社店舗部長 平成11年3月 当社販売戦略室長 平成11年9月 当社営業企画室長 平成12年5月 当社取締役就任(現任) 平成13年2月 当社財務統括部長 平成17年1月 当社ロジスティクス統括部長 (現任)	87
取締役	総務統括部長兼 エコロジー推進 部長	西村 雅敬	昭和26年1月13日生	昭和49年4月 株式会社住友銀行(現株式会社 三井住友銀行)入行 平成6年4月 同行枚方支店長 平成8年10月 同行横浜駅前支店長 平成11年4月 同行五反田法人部長 平成13年4月 同行五反田西口法人営業部長 平成14年4月 同行管理部長 平成14年12月 同行管理部長兼本店上席調査役 平成16年4月 同行本店上席調査役(大阪) 平成16年5月 当社監査役(常勤)就任 平成18年5月 当社取締役就任(現任) 平成18年5月 当社総務統括部長兼エコロジー 推進部長(現任)	-
取締役	店舗統括部長兼 FISMY営業部長	庄司 真澄	昭和25年7月4日生	昭和48年4月 当社入社 平成2年6月 当社太田店長 平成4年9月 当社名古屋店長 平成13年2月 当社店舗統括部長 平成14年6月 当社白梅町店長 平成18年1月 当社店舗統括部長兼FISMY 営業部長(現任) 平成18年5月 当社取締役就任(現任)	2
監査役 (常勤)		西崎 裕三	昭和23年8月4日生	昭和46年4月 三井信託銀行株式会社(現中央 三井信託銀行株式会社)入行 平成8年11月 同行北九州支店長 平成10年5月 同行大阪支店年金営業部長 平成12年4月 中央三井信託銀行株式会社大阪 支店年金営業部長 平成13年6月 預金保険機構へ出向 平成15年4月 三信振興株式会社大阪支店総務 部長 平成16年6月 同社取締役大阪支店長 平成18年4月 当社顧問 平成18年5月 当社監査役就任(現任)	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		司馬田 冽二郎	昭和21年11月21日生	昭和44年3月 当社入社 昭和49年9月 当社門真店長 昭和57年2月 当社住道店長 昭和63年2月 当社上新庄店長 平成2年6月 当社学園前店長 平成4年3月 当社伏見店長 平成6年3月 当社西神戸店長 平成9年2月 当社第一店舗部長 平成11年3月 当社西神戸店長 平成13年2月 当社人事統括部付担当部長 平成13年5月 当社監査役(常勤)就任(現任)	13
監査役 (常勤)		荒木 文生	昭和22年1月1日生	昭和44年3月 当社入社 昭和55年3月 当社仕入15部長 平成3年3月 当社衣料商品部長 平成4年3月 当社衣料統括部長 平成7年2月 当社枚方店長 平成9年2月 三元株式会社(現株式会社テンファッションズ)へ出向 平成10年6月 当社衣料商品部長 平成11年5月 当社取締役就任 平成13年2月 当社和歌山店長 平成15年1月 当社業態開発担当兼スーパーセンター営業部長 平成15年7月 当社八尾店長 平成16年5月 イズミヤカード株式会社代表取締役社長就任 平成18年5月 当社監査役(常勤)就任(現任)	17
監査役		小林 守	昭和11年10月5日生	昭和34年4月 株式会社日本不動産銀行入行 昭和62年6月 同行取締役国際企画部長 昭和63年6月 株式会社シー・エル・シー・エントープライズ常務取締役就任 平成3年10月 同社常勤監査役就任 平成6年5月 当社監査役就任 平成6年6月 ユニバーサルリース株式会社常務取締役就任 平成8年6月 株式会社都留カントリー倶楽部監査役(常勤)就任 平成11年5月 当社監査役(常勤)就任 平成16年5月 当社監査役(現任)	7
監査役		村上 正巳	昭和31年6月14日生	昭和56年11月 司法試験合格 昭和59年4月 大阪弁護士会 弁護士登録 平成元年4月 小田・村上共同法律事務所開設 平成2年3月 当社顧問弁護士(現任) 平成5年4月 村上正巳法律事務所開設、現在に至る 平成16年5月 当社監査役就任(現任)	1
計					212

(注) 1. 監査役西崎 裕三氏、小林 守氏及び村上 正巳氏は、株式会社の監査等に関する会社法第2条16号に定める社外監査役であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、経営の基本方針の実現を目指し、経営の透明性の向上と法令遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題であると位置付けております。

### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織の状況

##### 取締役、監査役

当社は、取締役・監査役制度を軸にしたコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

現在、取締役会は取締役10名と監査役5名の計15名で構成されております。なお、取締役は全員社内取締役となっております。また、取締役会の下には、代表取締役社長が、経営に関する全般的な重要事項を意志決定するための補佐的機関として経営会議を設置しております。この経営会議には社外監査役を含む常勤監査役が陪席しております。

取締役の業務執行状況を監査する監査役は5名で、うち3名は社外監査役となっております。社外監査役と会社との間には、特別の利害関係はございません。監査役の活動は取締役会をはじめ重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、取締役会決議その他における取締役の意思決定の状況及び取締役会の監督義務の履行状況の監視、検証、内部統制システムの整備状況の監査、財務報告体制の監査、店舗運営実態の監査など、広い範囲に及んでおり、経営監視が有効に機能していると考えております。

今後も、経営に対する責任を明確にしていくと共に、変化の激しい時代に柔軟かつ迅速に対応できる経営組織体制を構築してまいります。

##### コンプライアンス体制・取組

コンプライアンス・企業倫理の社内徹底を図るために、具体的な活動のあり方、倫理上の規範を示した「イズミヤ経営指針」、「イズミヤ行動規範」を制定すると共に、その内容を掲載した「イズミヤハンドブック」を全従業員に配付しております。さらに、コンプライアンスに関する社内研修を適宜実施しております。

コンプライアンスや環境に係る施策の審議・決定を行うために、社長を委員長とする企業倫理委員会、環境委員会を設置し、グループ各社の法令遵守活動、環境活動を推進しております。

また、内部統制の充実を図るための監理委員会と、会社情報の適時開示と適正性の確保のためのディスクロージャー委員会を設置しております。総務統括部、関連会社統括部、監査室では、監理委員会で決定した方針に基づき、法令遵守体制の監視を進めております。総務統括部は、お客様のご意見・ご要望を承ると共に、法務、品質管理、環境と幅広い役割を担っております。監査室は、内部監査を随時実施し、その監査結果をまとめた報告書は、当社内で広く活用されております。関連会社統括部は、グループ各社の経営について関係会社の経営企画部門・内部監査部門と連携して管理・監督しております。

さらに、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準」に対応するため、監理委員会の下に財務内部統制分科会を設置しております。

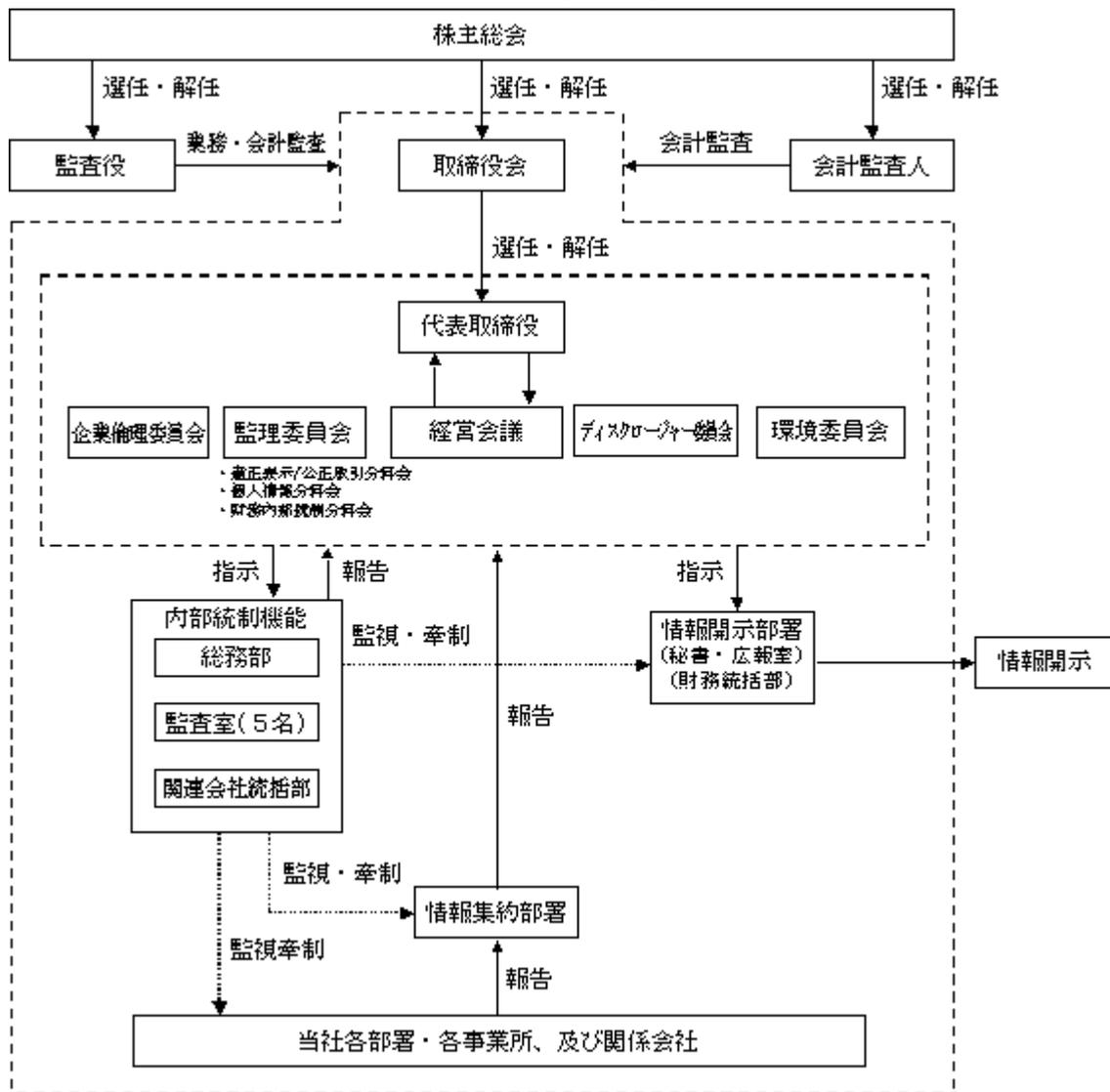
また、平成17年4月1日からの個人情報保護法の施行に合わせて、個人情報保護取扱マニュアルを整備するとともに、平成17年3月からは「イズミヤハンドブック」に「個人情報保護心得7ヶ条」を掲載し、全従業員への周知徹底に取り組みでまいりました。

また、平成18年4月1日からの公益通報者保護法の施行に合わせて、従来から運用しております「社長メール」(電子メール)と「セクハラ相談窓口」(電話)に加え、平成18年3月より、新たな内部通報制度として「イズミヤヘルプライン」を社内及び社外に設置いたしました。社内は総務部が窓口となって電子メールによる通報を受け、社外は個別契約を結んだ法律事務所が窓口となって電話による通報を受ける仕組みとなっております。この運用を全従業員に周知徹底することで、違法・不正行為の早期発見と未然防止、発生の抑制を図ってまいります。合わせて、通報者に対する不当な扱いの禁止を図るための内部告発者保護制度の導入と運用を徹底してまいります。

商品面では、現在展開しているプライベートブランド「good-i」を含む当社開発商品について、商品開発時の当社品質基準及び品質表示基準、及び、店内加工場や従業員に対する当社衛生管理基準を設定し、その遵守の徹底を進めております。また、製造委託先に対する監督体制についても徹底を図り、お客様に安全で安心な「ええもん安い」商品を提供できるように努めてまいります。

さらにイズミヤにおける品質基準の遵守を徹底するため、その管理機能の強化を目的として品質管理部を設置いたしました。

業務執行と会社情報の適時開示及び内部統制の仕組（模式図）



弁護士、会計監査人等その他第三者のコーポレート・ガバナンス体制への関与状況

顧問弁護士は複数の弁護士事務所と顧問契約を結んでおり、契約書の締結や事故の対応など、法的対応が必要な場合、随時確認またはアドバイスを受け、法的トラブルを未然に避けるように対処しております。

会計監査人として、新日本監査法人と監査契約を結んでおり、会計監査を受けております。

役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬：取締役	109百万円
監査役	32百万円
監査報酬：監査証明に係る報酬	25百万円
上記以外の報酬の金額	0百万円

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岩崎 和文氏（継続監査年数22年）、石田 博信氏（継続監査年数8年）、堀裕三氏（継続監査年数3年）であり、新日本監査法人に所属し、法律の規程に基づいた監査を実施しております。また、当社の会計監査に係る補助者は公認会計士4名、会計士補4名であります。

## 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は5名で構成し、独立性を確保した社外監査役を過半数の3名としております。また、社外監査役を含む常勤監査役が毎週開催されます経営会議に陪席し、経営諸活動の全般にわたる管理・運営の制度及び業務の遂行状況を適法性と適正性の観点から監視しております。また、監査役会の機能充実のため、内部監査部門（監査室）は5名で構成し、常勤監査役と内部監査部門との会合は定例的に年6回実施しております。また、内部監査部門の作成した個店毎の監査報告書（全店舗分）は常勤監査役3名に回付しております。その他必要に応じて個別テーマに関する監査結果を常勤監査役3名が聴取しております。これらの内、重要項目については監査役会にて非常勤監査役に説明・報告しております。

## 買収防衛に関する事項

当社は、企業価値の向上と株主共同の利益を確保するために、第78期定時株主総会での定款変更及び新株予約権の無償割当に関する決議に基づき、条件決議型買収防衛策を導入いたしました。本買収防衛策は、今後3年以内の最終の事業年度に関する定時株主総会において、その存続について承認を得なければならないものとし、その後も同様としております。また、本買収防衛策は、いつでも、取締役会決議をもってその全部または一部を廃止することができます。

当社は、当社株式の大規模買付行為（当社株式の20%を超える買付行為）が起きた場合、それが濫用的買収にあたるかどうかの判断の公正性、合理性を確保するため、経営陣から独立した委員で構成される企業価値向上検討委員会を設置しました。企業価値向上検討委員会は、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の見地から買収提案について審議・決議し、決議の内容を取締役に勧告します。その上で、当社取締役会は、その勧告に従い所定の手続きを取ることにあります。

企業価値向上検討委員会によって本買収防衛策の発動が勧告された場合は、対抗措置として新株予約権無償割当を実施します。この新株予約権は、濫用的買収者は権利行使できない差別的行使条件を付しているとともに、当社が濫用的買収者以外の株主から新株予約権を取得し、当社普通株式を交付することができる一部取得条項を付しております。この対抗措置の発動により、濫用的買収者以外の株主の株式保有割合は希釈化しませんが、濫用的買収者の保有割合は最大50%まで希釈化することになります。

## (2) コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における状況

- ・ 従業員ハンドブックに「個人情報保護心得7ヶ条」を掲載（平成17年3月）
- ・ バイヤーを対象とした独占禁止法、下請法に関する教育の実施（平成17年3月）
- ・ 「安全管理マニュアル」に地震災害対策要綱を追加し、改訂（平成17年4月）
- ・ プライバシーポリシーをホームページに掲載（平成17年4月）
- ・ 「独占禁止法マニュアル」を改訂し、全商品部、全店舗に配付（平成17年5月）
- ・ 個人情報に関する各種マニュアルを「個人情報保護マニュアル」として一元化し、イントラネットに掲載（平成17年7月）
- ・ 内部統制システム再構築検討チーム発足（平成17年8月）
- ・ イズミヤカード(株)が個人情報保護強化を目的に「プライバシーマーク」を取得（平成17年8月）
- ・ バイヤーを対象とした景品表示法に関する教育を実施（平成17年9月）
- ・ 下請事業者との契約書の整備（平成17年11月）
- ・ 取引先への派遣応援依頼要領の改訂（平成17年12月）
- ・ コンプライアンス相談窓口として「イズミヤヘルプライン」を設置（平成18年3月）

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び当連結会計年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年3月1日から平成17年2月28日まで）及び当事業年度（平成17年3月1日から平成18年2月28日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、監査法人大成会計社は、平成17年7月5日付をもって新日本監査法人と合併し、名称を新日本監査法人に変更しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
資産の部					
流動資産					
1. 現金及び預金			7,279		6,977
2. 受取手形及び売掛金			11,179		11,518
3. たな卸資産	8		23,836		24,308
4. 前払費用			1,526		1,366
5. 繰延税金資産			2,768		2,100
6. その他			11,514		11,440
7. 貸倒引当金			715		863
流動資産合計			57,390	21.9	56,848
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	1	157,187		155,370	
減価償却累計額		94,375	62,812	94,743	60,626
2. 機械装置及び運搬具		4,797		5,180	
減価償却累計額		3,599	1,198	3,849	1,330
3. 器具及び備品		25,512		25,089	
減価償却累計額		20,315	5,196	20,560	4,528
4. 土地	1,8		73,085		78,133
5. 建設仮勘定			318		152
有形固定資産合計			142,611	54.3	144,771
(2) 無形固定資産					
1. 借地権			6,466		7,143
2. 連結調整勘定			872		774
3. その他			2,130		2,207
無形固定資産合計			9,469	3.6	10,125
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	2		5,670		6,988
2. 敷金及び保証金	7,6		41,217		33,520
3. 長期貸付金			1,804		671
4. 繰延税金資産			1,278		787
5. その他			3,032		3,588
6. 貸倒引当金			75		132
投資その他の資産合計			52,928	20.2	45,424
固定資産合計			205,009	78.1	200,320
繰延資産					
社債発行費			30		11
繰延資産合計			30	0.0	11
資産合計			262,430	100.0	257,180

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年2月28日)		当連結会計年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
負債の部					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		25,812		25,770	
2. 短期借入金		46,353		35,359	
3. コマーシャルペーパー		3,500		3,500	
4. 未払法人税等		775		1,343	
5. 未払消費税等		783		430	
6. 未払費用		5,724		5,771	
7. ポイントカード引当金		678		776	
8. 賞与引当金		1,322		1,341	
9. その他		5,111		5,508	
流動負債合計		90,062	34.3	79,801	31.0
固定負債					
1. 社債		8,363		8,114	
2. 長期借入金		46,543		52,868	
3. 退職給付引当金		2,363		2,647	
4. 役員退職慰労引当金		961		421	
5. 預り保証金		6,811		7,164	
6. 長期未払金		2,528		-	
7. その他		18		13	
固定負債合計		67,589	25.8	71,228	27.7
負債合計		157,652	60.1	151,029	58.7
少数株主持分					
少数株主持分		274	0.1	267	0.1
資本の部					
資本金	4	39,066	14.9	39,066	15.2
資本剰余金		47,055	17.9	47,059	18.3
利益剰余金		18,558	7.1	18,923	7.4
その他有価証券評価差額 金		747	0.3	1,300	0.5
自己株式	5	924	0.4	466	0.2
資本合計		104,503	39.8	105,883	41.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		262,430	100.0	257,180	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			356,697	100.0		357,974	100.0
売上原価			248,918	69.8		249,589	69.7
売上総利益			107,778	30.2		108,385	30.3
営業収入			8,316	2.3		9,138	2.5
営業総利益			116,095	32.5		117,523	32.8
販売費及び一般管理費							
1. 宣伝装飾費		6,733			6,458		
2. 包装・配送運搬費		6,075			6,683		
3. 従業員給与手当		37,077			37,751		
4. 賞与		3,353			3,198		
5. 賞与引当金繰入額		1,059			1,084		
6. 退職給付費用		1,011			999		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		101			72		
8. 水道光熱費		5,865			5,888		
9. 地代家賃・リース料		13,024			12,749		
10. 事業所税		258			655		
11. 減価償却費		7,113			6,874		
その他		29,192	110,867	31.0	27,905	110,323	30.8
営業利益			5,227	1.5		7,200	2.0
営業外収益							
1. 受取利息		165			73		
2. 受取配当金		55			82		
3. 受取地代家賃		74			79		
4. 持分法による投資利益		65			72		
5. その他		423	785	0.2	463	772	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		1,490			1,346		
2. その他		200	1,690	0.5	212	1,559	0.4
経常利益			4,322	1.2		6,413	1.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	-			7,507		
2. 投資有価証券売却益		757			216		
3. その他		40	797	0.2	79	7,803	2.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損		553			471		
2. 固定資産売却損	2	209			2,453		
3. 早期退職支援加算金		186			207		
4. 保証金流動化に伴う債 権譲渡損		35			-		
5. 固定資産減損損失	3	-			5,883		
6. 賃貸借契約中途解約損		-			1,224		
7. その他		318	1,304	0.3	924	11,164	3.1
税金等調整前当期純利 益			3,815	1.1		3,052	0.9
法人税、住民税及び事 業税		919			853		
法人税等調整額		1,047	1,967	0.6	762	1,615	0.5
少数株主利益			9	0.0		12	0.0
当期純利益			1,839	0.5		1,424	0.4

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			47,076		47,055
資本剰余金増加高					
1. 自己株式処分差益		-	-	4	4
資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		20	20	-	-
資本剰余金期末残高			47,055		47,059
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			17,791		18,558
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,839	1,839	1,424	1,424
利益剰余金減少高					
1. 配当金		1,018		1,027	
2. 役員賞与		54	1,072	32	1,059
利益剰余金期末残高			18,558		18,923

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		3,815	3,052
減価償却費		7,436	7,313
固定資産減損損失		-	5,883
有形固定資産除売却損		681	2,961
有形固定資産売却益		-	7,507
有価証券売却益		757	216
有価証券売却損		1	53
貸倒引当金の増加(減少)額		109	204
退職給付引当金の増加(減少)額		263	283
受取利息及び受取配当金		221	156
支払利息		1,490	1,346
売上債権の減少(増加)額		26	338
たな卸資産の減少(増加)額		72	472
仕入債務の増加(減少)額		5,420	41
未払消費税等の増加(減少)額		116	353
役員賞与の支払額		54	32
その他		875	972
小計		6,683	12,952
利息及び配当金の受取額		222	160
利息の支払額		1,466	1,176
法人税等の支払額		786	284
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,653	11,652

		前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の売却による収入		2,711	945
投資有価証券の取得による支出		26	1,152
有形固定資産の売却による収入		95	18,628
有形固定資産の取得による支出		8,959	29,365
敷金保証金回収による収入		1,698	9,602
敷金保証金差入による支出		768	1,816
預り保証金受入による収入		249	765
預り保証金返済による支出		370	460
短期貸付金の回収による収入		10,003	13,583
短期貸付金の実行による支出		11,329	15,192
長期貸付金の回収による収入		2,000	1,134
長期貸付金の実行による支出		101	-
その他		775	3,017
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,570	6,343
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		4,354	19,947
長期借入れによる収入		16,800	29,620
長期借入金の返済による支出		18,080	14,343
社債の発行による収入		2,860	223
社債の償還による支出		208	437
自己株式の処分による収入		420	482
自己株式の取得による支出		15	13
配当金の支払額		1,018	1,027
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,595	5,441
現金及び現金同等物の増減額		4,513	133
現金及び現金同等物の期首残高		11,611	7,098
現金及び現金同等物の期末残高		7,098	6,966

[次へ](#)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社23社、全てを連結範囲に含めております。</p> <p>その主なものは、イズミヤカード(株)、他22社であります。</p>	<p>子会社22社、全てを連結範囲に含めております。</p> <p>その主なものは、イズミヤカード(株)、他21社であります。</p> <p>(株)イズミヤ・キャリアパワーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において子会社でありました(株)エルアイ・コーポレーションは清算したため、連結の範囲から除いております。また、(株)レマン地所については、平成17年8月16日付で日泉総合管理(株)と合併したため連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社3社全てについて、持分法を適用しております。</p> <p>その主なものは、アイク(株)、他2社であります。</p>	<p>関連会社、アイク(株)、(株)はやし2社全てについて、持分法を適用しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>売価還元法による原価法</p> <p>商品不動産</p> <p>個別法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的債券</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>同左</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p> <p>デリバティブ</p> <p>同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品</p> <p>同左</p> <p>商品不動産</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は定額法、建物以外は定率法を採用しております。</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3年～39年 構築物 3年～60年 機械装置 5年～17年 器具及び備品 3年～20年</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をおこなっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒れ懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	<p>役員退職慰労引当金            役員の退職慰労金の支出に備えるため、提出会社及び連結子会社の一部は内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金            ポイントカード制度に基づき顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジの会計処理            ヘッジ会計の方法            金利スワップについて、特例の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段：金利スワップ            ヘッジ対象：借入金            ヘッジ方針            金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであり、投機目的取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップ取引については、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。</p> <p>(6) その他の重要な事項            イ 消費税等の会計処理方法            税抜方式を採用しております。            □</p>	<p>役員退職慰労引当金            同左</p> <p>ポイントカード引当金            同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(5) 重要なヘッジの会計処理            ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>ヘッジ方針            同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(6) その他の重要な事項            イ 消費税等の会計処理方法            同左            □ 連結納税制度の適用            当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、10年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少な場合には当勘定が生じた連結会計年度の損益として処理することとしております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結損益及び剰余金結合計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度において確定した利益処分を基礎として連結決算を行う方法によっております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 重要な会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が5,883百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
(連結損益計算書) 「固定資産売却損」及び「早期退職支援加算金」は、前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示していましたが、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度の「固定資産売却損」は92百万円、「早期退職支援加算金」は121百万円であります。	

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が433百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)																																				
<p>1. (株)三井住友銀行他に対する長期借入金1,007百万円および銀行取引、手形債務、小切手債務等に対して次のとおり担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,105百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,609百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関連会社株式 (投資有価証券)</td> <td style="text-align: right;">1,585百万円</td> </tr> </table> <p>3. (借手側)</p> <p>一部の連結子会社においては、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行とコミットメントライン契約および当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメント及び当座貸越 極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">4,885百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,420百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,465百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>当社連結子会社イズミヤカード(株)においては、カードローン及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当業務における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミット メントの総額</td> <td style="text-align: right;">140,467百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,829百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,638百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約および貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当連結会計年度末の未実行残高134,638百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式87,291千株であります。</p> <p>5. 提出会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,877千株であります。</p>	建物	12,105百万円	土地	12,609百万円	関連会社株式 (投資有価証券)	1,585百万円	貸出コミットメント及び当座貸越 極度額の総額	4,885百万円	借入実行残高	1,420百万円	差引額	3,465百万円	当座貸越極度額及び貸出コミット メントの総額	140,467百万円	貸出実行残高	5,829百万円	差引額	134,638百万円	<p>1. (株)三井住友銀行他に対する長期借入金281百万円および銀行取引、手形債務、小切手債務等に対して次のとおり担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,225百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">9,199百万円</td> </tr> </table> <p>2. 関連会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関連会社株式 (投資有価証券)</td> <td style="text-align: right;">2,089百万円</td> </tr> </table> <p>3. (借手側)</p> <p>一部の連結子会社においては、資金調達の安定性と機動性を高め、資金調達力の強化を図るため取引銀行と当座貸越契約および貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額および貸出コミット メントの総額</td> <td style="text-align: right;">11,685百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,160百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,525百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側)</p> <p>当社連結子会社イズミヤカード(株)においては、カードローン及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当業務における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミット メントの総額</td> <td style="text-align: right;">150,949百万円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,401百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,548百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約および貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当連結会計年度末の未実行残高143,548百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式87,291千株であります。</p> <p>5. 提出会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式938千株であります。</p>	建物	9,225百万円	土地	9,199百万円	関連会社株式 (投資有価証券)	2,089百万円	当座貸越極度額および貸出コミット メントの総額	11,685百万円	借入実行残高	4,160百万円	差引額	7,525百万円	当座貸越極度額及び貸出コミット メントの総額	150,949百万円	貸出実行残高	7,401百万円	差引額	143,548百万円
建物	12,105百万円																																				
土地	12,609百万円																																				
関連会社株式 (投資有価証券)	1,585百万円																																				
貸出コミットメント及び当座貸越 極度額の総額	4,885百万円																																				
借入実行残高	1,420百万円																																				
差引額	3,465百万円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミット メントの総額	140,467百万円																																				
貸出実行残高	5,829百万円																																				
差引額	134,638百万円																																				
建物	9,225百万円																																				
土地	9,199百万円																																				
関連会社株式 (投資有価証券)	2,089百万円																																				
当座貸越極度額および貸出コミット メントの総額	11,685百万円																																				
借入実行残高	4,160百万円																																				
差引額	7,525百万円																																				
当座貸越極度額及び貸出コミット メントの総額	150,949百万円																																				
貸出実行残高	7,401百万円																																				
差引額	143,548百万円																																				

前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)									
<p>6. 偶発債務</p> <table border="1" data-bbox="148 241 695 479"> <thead> <tr> <th>被保証人</th> <th>保証金額 (百万円)</th> <th>保証先</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有)ファウンテンフォレスト</td> <td>2,400</td> <td>三井住友銀行に対する債務保証</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,400</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>7. 貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は、3,896百万円であります。</p> <p>8. 従来、たな卸資産に計上していた2,290百万円は、店舗として使用することが決定した為、当連結会計年度において土地に振替えております。</p>	被保証人	保証金額 (百万円)	保証先	(有)ファウンテンフォレスト	2,400	三井住友銀行に対する債務保証	計	2,400	-	<p>6. 偶発債務</p> <p>貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は、2,455百万円であります。</p> <p>7.</p> <p>8.</p>
被保証人	保証金額 (百万円)	保証先								
(有)ファウンテンフォレスト	2,400	三井住友銀行に対する債務保証								
計	2,400	-								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
<p>1 .</p> <p>2 . 固定資産売却損の内訳は建物及び構築物77百万円、器具及び備品1百万円、土地125百万円、その他4百万円であります。</p> <p>3 .</p>	<p>1 . 固定資産売却益の内訳は、土地7,507百万円であります。</p> <p>2 . 固定資産売却損の内訳は、建物及び構築物570百万円、土地1,882百万円であります。</p> <p>3 . 当連結会計年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 小山店(栃木県小山市) 他3店舗</td> <td style="text-align: center;">土地 建物</td> <td style="text-align: center;">1,354 1,805</td> </tr> <tr> <td>貸与資産 岐阜県美濃加茂市 他5物件</td> <td style="text-align: center;">土地 建物</td> <td style="text-align: center;">2,603 121</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">5,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>貸与物件については、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価格を下回っているため、それらの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能額のうち正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準とし、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 小山店(栃木県小山市) 他3店舗	土地 建物	1,354 1,805	貸与資産 岐阜県美濃加茂市 他5物件	土地 建物	2,603 121	合計		5,883
用途	種類	減損損失 (百万円)											
店舗 小山店(栃木県小山市) 他3店舗	土地 建物	1,354 1,805											
貸与資産 岐阜県美濃加茂市 他5物件	土地 建物	2,603 121											
合計		5,883											

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">7,279百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">181百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,098百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	7,279百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	181百万円	現金及び現金同等物	7,098百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">6,977百万円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,966百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	6,977百万円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	11百万円	現金及び現金同等物	6,966百万円
現金及び預金	7,279百万円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	181百万円												
現金及び現金同等物	7,098百万円												
現金及び預金	6,977百万円												
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	11百万円												
現金及び現金同等物	6,966百万円												

[次へ](#)

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
建物及び構築物	339	248	91	建物及び構築物	322	270	51														
機械装置及び運搬具	408	308	100	機械装置及び運搬具	433	362	70														
器具及び備品 (無形固定資産)	17,019	9,575	7,443	器具及び備品 (無形固定資産)	15,501	8,527	6,973														
その他	1,073	433	640	その他	1,615	621	993														
合計	18,841	10,565	8,275	合計	17,871	9,782	8,089														
<p>(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 「(無形固定資産)その他」は「ソフト開発費等」であります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,165百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,275百万円</td> </tr> </table>				1年内	2,109百万円	1年超	6,165百万円	合計	8,275百万円	<p>(注) 1. 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>2. 「(無形固定資産)その他」は「ソフト開発費等」であります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,190百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,898百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,089百万円</td> </tr> </table>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,190百万円	1年超	5,898百万円	合計	8,089百万円
1年内	2,109百万円																				
1年超	6,165百万円																				
合計	8,275百万円																				
未経過リース料期末残高相当額																					
1年内	2,190百万円																				
1年超	5,898百万円																				
合計	8,089百万円																				
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,250百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,250百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	2,250百万円	減価償却費相当額	2,250百万円	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,253百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,253百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				支払リース料	2,253百万円	減価償却費相当額	2,253百万円						
支払リース料	2,250百万円																				
減価償却費相当額	2,250百万円																				
支払リース料	2,253百万円																				
減価償却費相当額	2,253百万円																				

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)			
(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累 計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び構築物	2	2	0	建物及び構築物	-	-	-
機械装置及び運搬具	3	1	2	機械装置及び運搬具	-	-	-
器具及び備品	128	39	89	器具及び備品	124	48	75
合計	134	43	91	合計	124	48	75
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 13百万円				1年内 13百万円			
1年超 82百万円				1年超 67百万円			
合計 96百万円				合計 80百万円			
受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
受取リース料 17百万円				受取リース料 16百万円			
減価償却費 14百万円				減価償却費 13百万円			
受取利息相当額 4百万円				受取利息相当額 3百万円			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
(借主側)				(借主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内 5,607百万円				1年内 6,003百万円			
1年超 51,804百万円				1年超 50,192百万円			
合計 57,412百万円				合計 56,196百万円			

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年2月28日)			当連結会計年度(平成18年2月28日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	39	39	0	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	39	39	0	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	-	-	-
合計	39	39	0	-	-	-	

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成17年2月28日)			当連結会計年度(平成18年2月28日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,814	3,050	1,235	1,476	3,650	2,173
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,814	3,050	1,235	1,476	3,650	2,173	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	13	12	1	13	12	1
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	13	12	1	13	12	1	
合計	1,828	3,063	1,234	1,490	3,662	2,172	

## 3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)			当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,711	757	1	945	216	53

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成17年2月28日）	当連結会計年度（平成18年2月28日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)満期保有目的の債券	-	-
(2)その他有価証券		
非上場株式（店頭売買株式を除く）	2,607	2,431
匿名組合出資	-	885
投資事業組合出資	-	10

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年2月28日）				当連結会計年度（平成18年2月28日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
(1) 国債・地方債等	39	-	-	-	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	39	-	-	-	-	-	-	-

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象            当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。            ヘッジ手段：金利スワップ            ヘッジ対象：借入金</p> <p>ヘッジ方針            金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであり、投機目的取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法            金利スワップ取引については、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容            当社のデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。            また、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制            デリバティブ取引の執行・管理については、金利動向等の見通しを踏まえた資金運用計画に基づき、資金担当部門が立案し、経営会議の審議、承認の後、所定の決裁手続きを経て行われております。</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(4) 取引に係るリスクの内容            同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制            同左</p> <p>(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 金利関連

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
当グループが行っているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため記載の対象から除いております。	同左

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付の制度として、退職一時金制度、及び確定給付企業年金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 退職給付債務(百万円)	12,638	12,736
(2) 未認識過去勤務債務(百万円)	812	159
(3) 未認識数理計算上の差異(百万円)	279	1,069
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	-	-
(5) 年金資産(百万円)	9,183	10,998
(6) 貸借対照表計上額純額(百万円)	2,363	2,647
(7) 前払年金費用(百万円)	-	-
(8) 退職給付引当金(百万円)	2,363	2,647

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年3月1日 至平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自平成17年3月1日 至平成18年2月28日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(百万円)	897	929
(2) 利息費用(百万円)	307	316
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	306	321
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	43	35
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	71	61
(6) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	-	-
(7) 退職給付費用(百万円)	1,013	1,020

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年2月28日)	当連結会計年度 (平成18年2月28日)
(1) 割引率(%)	2.5	2.5
(2) 期待運用収益率(%)	3.5	3.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	15	15
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	-	-

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳
繰延税金資産 (流動)	繰延税金資産 (流動)
未払事業所税 140百万円	未払事業所税 306百万円
貸倒引当金繰入超過額 117百万円	貸倒引当金繰入超過額 242百万円
賞与引当金繰入超過額 527百万円	賞与引当金繰入超過額 529百万円
繰越欠損金 1,585百万円	繰越欠損金 536百万円
その他 398百万円	その他 639百万円
合計 2,768百万円	小計 2,253百万円
	評価性引当額 153百万円
	合計 2,100百万円
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
退職給付引当金繰入超過額 808百万円	固定資産減損損失 2,379百万円
繰越欠損金 3,043百万円	退職給付引当金繰入超過額 968百万円
有価証券評価損 131百万円	繰越欠損金 269百万円
その他有価証券評価差額金 500百万円	有価証券評価損 92百万円
貸倒引当金繰入超過額 30百万円	その他有価証券評価差額金 882百万円
土地圧縮積立金 2,161百万円	貸倒引当金繰入超過額 47百万円
建物圧縮積立金 1,289百万円	土地圧縮積立金 1,582百万円
商品不動産評価減 1,311百万円	建物圧縮積立金 1,031百万円
その他 75百万円	商品不動産評価減 1,311百万円
小計 1,450百万円	その他 365百万円
評価性引当額 172百万円	小計 1,207百万円
合計 1,278百万円	評価性引当額 419百万円
	合計 787百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因
国内の法定実効税率 41.9%	国内の法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
連結子会社の当期損失等税効果未認識額 7.0%	評価性引当額 4.5%
持分法による投資利益 0.7%	持分法による投資利益 1.0%
外形課税導入に伴う税率変更 0.4%	住民税均等割 7.9%
その他 3.0%	その他 1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 52.9%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	総合小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	345,718	19,295	365,014	-	365,014
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	901	23,265	24,166	(24,166)	-
計	346,619	42,560	389,180	(24,166)	365,014
営業費用	342,795	41,010	383,805	(24,018)	359,786
営業利益	3,824	1,550	5,375	(147)	5,227
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	230,726	41,027	271,754	(9,323)	262,430
減価償却費	5,916	1,519	7,436	(0)	7,436
資本的支出	9,247	1,571	10,819	(1,065)	9,753

(注) 1. 事業区分の方法は当社グループが採用している売上集計区分によっております。

2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には敷金及び保証金、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

	総合小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	350,882	16,230	367,112	-	367,112
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	1,078	26,114	27,193	(27,193)	-
計	351,960	42,344	394,305	(27,193)	367,112
営業費用	346,675	40,313	386,988	(27,076)	359,912
営業利益	5,285	2,031	7,316	(116)	7,200
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	226,380	38,404	264,784	(7,604)	257,180
減価償却費	5,764	1,549	7,314	(0)	7,313
資本的支出	30,138	1,338	31,477	(1,113)	30,364

(注) 1. 事業区分の方法は当社グループが採用している売上集計区分によっております。

2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。

3. 減価償却費及び資本的支出には敷金及び保証金、長期前払費用とその償却額が含まれております。

4. 重要な会計方針の変更

重要な会計方針の変更に記載のとおり固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の総合小売業及び連結の資産は、5,883百万円少なく計上されております。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、連結会社は全て本邦内所在のため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日）

該当事項はありません。

## ( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	1,223円11銭	1,225円69銭
1株当たり当期純利益金額	21円21銭	16円11銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21円06銭	16円01銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,839	1,424
普通株主に帰属しない金額(百万円)	33	41
(うち利益処分による役員賞与金)	(33)	(41)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,805	1,383
期中平均株式数(株)	85,118,751	85,855,272
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	615,575	520,006
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(615,575)	(520,006)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## ( 重要な後発事象 )

前連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
イズミヤ株式会社	第2回無担保社債	平成 14.12.30	5,000	5,000	1.3	無担保	平成 19.12.28
イズミヤ株式会社	第3回無担保社債	平成 15.6.26	760 (160)	600 (160)	0.3	無担保	平成 21.6.26
イズミヤ株式会社	第4回無担保社債	平成 16.3.25	2,500	2,500	0.9	無担保	平成 19.3.23
株式会社テンファッションズ	第1回無担保社債	平成 16.12.24	252 (84)	168 (84)	0.5	無担保	平成 19.12.21
株式会社メルシーサービス	第1回無担保社債	平成 15.2.14	30 (10)	20 (10)	0.5	無担保	平成 20.2.14
株式会社メルシーサービス	第2回無担保社債	平成 15.12.12	35 (15)	20 (20)	0.6	無担保	平成 18.12.12
株式会社メルシーサービス	第3回無担保社債	平成 16.8.31	85 (30)	55 (30)	0.6	無担保	平成 19.8.31
株式会社メルシーサービス	第4回無担保社債	平成 17.7.29	-	85 (30)	0.4	無担保	平成 20.7.29
合計	-	-	8,662 (299)	8,448 (334)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の( )は1年以内に償還が予定される金額を内書きしております。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
334	7,809	185	120	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	35,220	15,273	0.91	-
1年以内に返済予定の長期借入金	11,133	20,086	1.34	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	46,543	52,868	1.22	平成19年~28年
その他の有利子負債 (コマーシャル・ペーパー)	3,500	3,500	0.06	-
合計	96,397	91,727	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	合計 (百万円)
長期借入金	12,808	25,531	9,251	5,126	52,717

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			5,295		5,801
2. 受取手形			2		1
3. 売掛金	2		8,534		5,853
4. 商品			18,807		19,488
5. 貯蔵品			54		57
6. 前払費用			1,395		1,245
7. 短期貸付金			680		634
8. 未収入金			2,401		2,482
9. 繰延税金資産			2,458		1,640
10. その他			631		361
11. 貸倒引当金			172		171
流動資産合計			40,089	17.0	37,395
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1	141,099		139,411	
減価償却累計額		83,512	57,587	83,741	55,670
2. 構築物	3	9,432		8,820	
減価償却累計額		7,085	2,346	6,756	2,063
3. 機械及び装置		1,368		1,316	
減価償却累計額		1,116	252	1,084	231
4. 車輛及び運搬具		9		9	
減価償却累計額		7	1	7	1
5. 器具及び備品		16,585		16,174	
減価償却累計額		13,958	2,627	13,914	2,260
6. 土地	1		70,172		75,049
7. 建設仮勘定			318		147
有形固定資産合計			133,306	56.6	135,423
(2)無形固定資産					
1. 借地権			6,930		7,613
2. 商標権			5		3
3. その他			1,579		1,436
無形固定資産合計			8,515	3.6	9,054
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券			3,576		4,866
2. 関係会社株式			6,589		6,807
3. 出資金			23		37
4. 長期貸付金			1,804		670
5. 敷金及び保証金	7,6		37,452		29,940
6. 長期前払費用			1,951		2,538
7. 繰延税金資産			1,790		1,170
8. その他			982		988
9. 貸倒引当金			699		697
投資その他の資産合計			53,471	22.7	46,322
固定資産合計			195,293	83.0	190,800
繰延資産					
1. 社債発行費			30		11
繰延資産合計			30	0.0	11
資産合計			235,413	100.0	228,206

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年2月28日)		当事業年度 (平成18年2月28日)				
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)			
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1. 支払手形	2	5,749	32.1	6,701	28.7			
2. 買掛金		13,391		13,855				
3. 短期借入金		32,944		12,690				
4. 1年以内返済予定長期 借入金		8,746		16,801				
5. コマーシャルペーパー		3,500		3,500				
6. 1年内償還社債		160		160				
7. 未払金		1,216		600				
8. 未払法人税等		258		750				
9. 未払消費税等		609		214				
10. 未払費用		4,250		4,506				
11. 前受金		589		601				
12. 預り金		1,301		1,473				
13. 前受収益		2		2				
14. 賞与引当金		959		971				
15. 設備関係等支払手形		516		1,188				
16. ポイントカード引当金		565		659				
17. その他		736		818				
流動負債合計	75,498	65,498						
固定負債								
1. 社債	8,100	7,940						
2. 長期借入金	39,044	44,318						
3. 退職給付引当金	1,122	1,409						
4. 役員退職慰労引当金	792	233						
5. 債務保証損失引当金	91	91						
6. 預り保証金	6,687	7,040						
7. 長期未払金	2,528	-						
固定負債合計	58,366	61,032						
負債合計	133,864	126,530						
<b>(資本の部)</b>								
資本金								
資本金	4	39,066	16.6	39,066	17.1			
資本剰余金								
1. 資本準備金		31,069		31,069				
2. その他資本剰余金								
資本金及び資本準備金 減少差益	16,000	16,000						
自己株式処分差損	24	19						
資本剰余金合計	47,045	47,049						
利益剰余金								
1. 任意積立金	5		6.6		6.5			
圧縮記帳積立金		5,107		5,048				
特別償却積立金		10		1				
2. 当期末処分利益	10,513	9,657						
利益剰余金合計	15,630	14,707						
その他有価証券評価差額 金	8	731	0.3	1,285	0.6			
自己株式	5	924	0.4	433	0.2			
資本合計		101,549	43.1	101,676	44.6			
負債・資本合計		235,413	100.0	228,206	100.0			

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
1. 売上高	1 2	318,055	100.0	320,669	100.0
売上原価	1				
1. 商品及び商品不動産期 首たな卸高		20,916		18,807	
2. 当期商品仕入高	3	238,579		241,301	
3. 他勘定受入高	4	2,157		59	
4. 商品及び商品不動産期 末たな卸高		18,807	238,530	19,488	240,680
売上総利益	1		79,524		79,989
営業収入					
1. 不動産賃貸収入		6,195		6,978	
2. その他の営業収入		2,331	8,526	2,533	9,511
営業総利益			88,051		89,500
販売費及び一般管理費					
1. 宣伝装飾費		6,366		6,168	
2. 包装・配送運搬費		1,433		1,456	
3. 警備・清掃・保守管理 費		7,822		8,056	
4. 従業員給料手当		27,294		27,304	
5. 賞与		2,291		2,191	
6. 賞与引当金繰入額		959		971	
7. 退職給付費用		925		921	
8. 水道光熱費		5,079		5,086	
9. 地代家賃・リース料		14,452		14,414	
10. 減価償却費		5,660		5,439	
11. その他		12,186	84,472	12,725	84,737
営業利益			3,578		4,763
営業外収益					
1. 受取利息		177		85	
2. 受取地代家賃	5	91		92	
3. 受取配当金	5	295		334	
4. 雑収入		309	873	376	889
営業外費用					
1. 支払利息		1,199		1,093	
2. 社債利息		89		89	
3. 社債発行費償却		42		18	
4. 雑損失		145	1,476	203	1,405
経常利益			2,976		4,246

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)		当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)		百分比 (%)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
特別利益						
1. 固定資産売却益	7	-		7,507		
2. 投資有価証券売却益		757		355		
3. その他		30	787	45	7,908	2.5
特別損失						
1. 固定資産減損損失	8	-		5,883		
2. 固定資産売却損	9	209		2,452		
3. 賃貸借契約中途解約損		-		1,224		
4. 固定資産除却損	6	444		473		
5. 早期退職支援加算金		146		207		
6. 保証金流動化に伴う債 権譲渡損		35		-		
7. その他		196	1,032	685	10,926	3.4
税引前当期純利益			2,731		1,228	0.4
法人税、住民税及び事 業税		80		65		
法人税等調整額		1,114	1,194	1,057	1,123	
当期純利益			1,536		105	0.0
前期繰越利益			9,487		10,067	
中間配当額			511		515	
当期末処分利益			10,513	3.3	9,657	3.0

【利益処分計算書】

		前事業年度 平成17年5月25日 (株主総会承認日)		当事業年度 平成18年5月24日 (株主総会承認日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			10,513		9,657
任意積立金取崩高					
1. 圧縮記帳積立金取崩高		58		1,227	
2. 特別償却積立金取崩高		8	66	0	1,228
合計			10,579		10,885
利益処分額					
1. 配当金		512	512	518	518
次期繰越利益			10,067		10,367

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品 商品不動産 貯蔵品	売価還元法による原価法 個別法による原価法 最終仕入原価法による原価法	同左 同左
3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 無形固定資産 長期前払費用 少額減価償却資産	建物(建物附属設備を除く)は定額法、その他の有形固定資産については定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 34年~39年 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 均等額償却 取得額が10万円以上20万未満の資産については、3年均等償却をおこなっております。	同左 同左 同左 同左
4. 繰延資産の処理方法 社債発行費	商法の規定に基づき3年間で每期均等額を償却する方法によっております。	旧商法の規定に基づき3年間で每期均等額を償却する方法によっております。
5. 引当金の計上基準 貸倒引当金 賞与引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 従業員の賞与の支払に備えるため、当期に対応する額を計上しております。	同左 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
<p>退職給付引当金</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>債務保証損失引当金</p> <p>ポイントカード引当金</p>	<p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>子会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態等を勘案して個別的に設定した損失見積額を計上しております。なお、同引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当期末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>同左</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同引当金は旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>子会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態等を勘案して個別的に設定した損失見積額を計上しております。なお、同引当金は旧商法施行規則第43条に規定する引当金であります。</p> <p>同左</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法</p> <p>連結納税制度の適用</p>	<p>イ 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>ロ 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が5,883百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
<p>(損益計算書) 「固定資産売却損」及び「早期退職支援加算金」は、前事業年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「固定資産売却損」は86百万円、「早期退職支援加算金」は121百万円であります。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)</p>
	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が384百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年2月28日)			当事業年度 (平成18年2月28日)		
1. 担保に供している資産			1. 担保に供している資産		
科目	帳簿価額 (百万円)	内容	科目	帳簿価額 (百万円)	内容
建物	12,105	銀行取引、手形債務、小切手債務等に対する担保並びに長期借入金1,007百万円に対する担保に供しております。	建物	9,225	銀行取引、手形債務、小切手債務等に対する担保並びに長期借入金281百万円に対する担保に供しております。
土地	12,609		土地	9,199	
計	24,715	-	計	18,424	-
2. 関係会社に係る注記			2. 関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。			区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。		
	百万円			百万円	
売掛金	7,409		売掛金	4,480	
短期借入金	3,444		短期借入金	3,390	
3. 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は構築物16百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。			3. 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は構築物16百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。		
4. 授権株式数	普通株式	332,615,000株	4. 授権株式数	普通株式	332,615,000株
発行済株式総数	普通株式	87,291,365株	発行済株式総数	普通株式	87,291,365株
5. 自己株式			5. 自己株式		
当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,877,674株であります。			当社が保有する自己株式の数は、普通株式868,446株であります。		
6. 偶発債務			6. 偶発債務		
被保証人	保証金額 (百万円)	保証先	被保証人	保証金額 (百万円)	保証先
(株)サン・ロジサービス	1,300	農林中央金庫に対する債務保証	(株)サン・ロジサービス	1,300	農林中央金庫に対する債務保証
(株)サン・ロジサービス	700	三井住友銀行に対する債務保証	(株)サン・ロジサービス	700	三井住友銀行に対する債務保証
(有)ファウンテンフォレスト	2,400	三井住友銀行に対する債務保証	計	2,000	-
計	4,400	-			
7. 貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は、3,896百万円であります。			上記の他、貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は、2,455百万円であります。		
8. 商法施行規則第124条第3号の規定により、時価の総額がその取得価額の総額を超え時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は、731百万円であります。			7.		
			8. 旧商法施行規則第124条第3号の規定により、時価の総額がその取得価額の総額を超え時価を付したことにより増加した貸借対照表上の純資産額は、1,285百万円であります。		

( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日 )	当事業年度 ( 自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日 )																								
<p>1 . 売上仕入 (いわゆる消化仕入) 契約に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">25,766百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">23,348百万円</td> </tr> <tr> <td><u>売上総利益</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,418百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 . 売上高には商品供給高9,421百万円が含まれております。</p> <p>3 . 当期商品仕入高には関係会社からの仕入高25,930百万円が含まれております。</p> <p>4 . 他勘定受入高は、商品不動産2,290百万円を土地に振替え、ポイントカード引当金を132百万円繰入れたものであります。</p> <p>5 . 営業外収益には関係会社に係る収益が下記のとおり含まれております。受取地代家賃17百万円、受取配当金240百万円。</p> <p>6 . 固定資産除却損の内訳は建物287百万円、構築物0百万円、機械及び装置7百万円、器具及び備品124百万円、ソフト開発費24百万円、施設負担金等0百万円であります。</p> <p>7 .</p> <p>8 .</p>	売上高	25,766百万円	売上原価	23,348百万円	<u>売上総利益</u>	<u>2,418百万円</u>	<p>1 . 売上仕入 (いわゆる消化仕入) 契約に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">25,540百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">23,150百万円</td> </tr> <tr> <td><u>売上総利益</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,390百万円</u></td> </tr> </table> <p>2 . 売上高には商品供給高11,193百万円が含まれております。</p> <p>3 . 当期商品仕入高には関係会社からの仕入高29,011百万円が含まれております。</p> <p>4 . 他勘定受入高は、ポイントカード引当金等を59百万円繰入れたものであります。</p> <p>5 . 営業外収益には関係会社に係る収益が下記のとおり含まれております。受取地代家賃13百万円、受取配当金252百万円。</p> <p>6 . 固定資産除却損の内訳は建物349百万円、構築物31百万円、機械及び装置3百万円、器具及び備品71百万円、電話加入権0百万円、ソフト開発費18百万円、施設負担金等0百万円であります。</p> <p>7 . 固定資産売却益の内訳は土地7,507百万円であります。</p> <p>8 . 当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 小山店 ( 栃木県小山市 ) 他 3 店舗</td> <td style="text-align: center;">土地 建物</td> <td style="text-align: right;">1,354 1,805</td> </tr> <tr> <td>貸与資産 岐阜県美濃加茂市 他 5 物件</td> <td style="text-align: center;">土地 建物</td> <td style="text-align: right;">2,603 121</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,883</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>貸与物件については、時価が著しく下落し、かつ、使用価値が帳簿価格を下回っているため、それらの帳簿価格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能額のうち正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準とし、使用価値については将来キャッシュ・フローを4.5%で割引いて算定しております。</p> <p>9 . 固定資産売却損の内訳は建物及び構築物570百万円、土地1,882百万円であります。</p>	売上高	25,540百万円	売上原価	23,150百万円	<u>売上総利益</u>	<u>2,390百万円</u>	用途	種類	減損損失 (百万円)	店舗 小山店 ( 栃木県小山市 ) 他 3 店舗	土地 建物	1,354 1,805	貸与資産 岐阜県美濃加茂市 他 5 物件	土地 建物	2,603 121	合計		5,883
売上高	25,766百万円																								
売上原価	23,348百万円																								
<u>売上総利益</u>	<u>2,418百万円</u>																								
売上高	25,540百万円																								
売上原価	23,150百万円																								
<u>売上総利益</u>	<u>2,390百万円</u>																								
用途	種類	減損損失 (百万円)																							
店舗 小山店 ( 栃木県小山市 ) 他 3 店舗	土地 建物	1,354 1,805																							
貸与資産 岐阜県美濃加茂市 他 5 物件	土地 建物	2,603 121																							
合計		5,883																							

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)				当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)																	
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																	
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)														
建物	455	318	137	建物	446	365	80														
車輛及び運搬具	59	48	10	車輛及び運搬具	52	48	4														
機械及び装置	245	208	37	機械及び装置	245	239	6														
器具及び備品	18,343	9,419	8,923	器具及び備品	19,232	10,912	8,320														
ソフト開発費	1,059	409	649	ソフト開発費	1,686	636	1,049														
合計	20,163	10,404	9,758	合計	21,663	12,201	9,462														
<p>(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法によっております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>2,665百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,093百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,758百万円</td> </tr> </table>				1年内	2,665百万円	1年超	7,093百万円	合計	9,758百万円	<p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,582百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,879百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,462百万円</td> </tr> </table>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	2,582百万円	1年超	6,879百万円	合計	9,462百万円
1年内	2,665百万円																				
1年超	7,093百万円																				
合計	9,758百万円																				
未経過リース料期末残高相当額																					
1年内	2,582百万円																				
1年超	6,879百万円																				
合計	9,462百万円																				
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法によっております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,622百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,622百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	2,622百万円	減価償却費相当額	2,622百万円	<p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損損失勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,822百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,822百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				支払リース料	2,822百万円	減価償却費相当額	2,822百万円						
支払リース料	2,622百万円																				
減価償却費相当額	2,622百万円																				
支払リース料	2,822百万円																				
減価償却費相当額	2,822百万円																				
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料																	
1年内		5,607百万円		1年内		6,003百万円															
1年超		51,804百万円		1年超		50,192百万円															
合計		57,412百万円		合計		56,196百万円															

( 有価証券関係 )

前事業年度 (平成17年 2月28日現在) 及び当事業年度 (平成18年 2月28日現在) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	当事業年度 (自 平成17年 3月 1日 至 平成18年 2月28日)
(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産の主な原因別内訳
流動の部	流動の部
賞与引当金繰入額 389百万円	賞与引当金繰入額 394百万円
未払事業所税 109百万円	未払事業所税 111百万円
貸倒引当金繰入超過額 59百万円	貸倒引当金繰入超過額 69百万円
ポイントカード引当金繰入額 229百万円	ポイントカード引当金繰入額 268百万円
繰越欠損金 1,585百万円	繰越欠損金 355百万円
その他 85百万円	その他 441百万円
合計 2,458百万円	合計 1,640百万円
固定の部	固定の部
繰越欠損金 2,824百万円	繰越欠損金 -
固定資産減損損失 -	固定資産減損損失 2,379百万円
商品不動産評価減 1,311百万円	商品不動産評価減 1,311百万円
退職給付引当金繰入超過額 437百万円	退職給付引当金繰入超過額 567百万円
有価証券評価損 473百万円	有価証券評価損 443百万円
その他有価証券評価差額金 500百万円	その他有価証券評価差額金 880百万円
貸倒引当金繰入超過額 294百万円	貸倒引当金繰入超過額 282百万円
土地圧縮積立金 2,161百万円	土地圧縮積立金 1,582百万円
建物圧縮積立金 1,289百万円	建物圧縮積立金 1,031百万円
その他 402百万円	その他 190百万円
小計 1,790百万円	小計 1,682百万円
評価性引当額 -	評価性引当額 511百万円
合計 1,790百万円	合計 1,170百万円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税の負担率との差異原因
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載しておりません。	法定実効税率 40.6%
	(調整)
	評価性引当額 41.6%
	受取配当金益金不算入 7.5%
	住民税均等割 15.3%
	その他 1.3%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 91.4%

## ( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり純資産額	1,188円92銭	1,176円50銭
1株当たり当期純利益金額	18円06銭	1円22銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円93銭	1円21銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,536	105
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,536	105
期中平均株式数(株)	85,118,751	85,925,308
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	615,575	520,006
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(615,575)	(520,006)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

## ( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	当事業年度 (自 平成17年3月1日 至 平成18年2月28日)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,032.87	1,315
		加藤産業(株)	363,363	753
		(株)奥村組	715,000	464
		住友信託銀行(株)	241,633	282
		三井トラスト・ホールディングス(株)	132,549	218
		コクヨ(株)	120,000	204
		(株)メディセオ・パルタックホールディングス	99,825	191
		日清食品(株)	33,000	111
		大阪魚市場(株)	138,915	52
		伊藤忠食品(株)	5,000	24
		その他24銘柄	177,050	352
計		2,027,367.87	3,971	

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	匿名組合出資(2銘柄)	2	885
		投資事業組合出資(1銘柄)	1	10
計		3	895	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	141,099	9,412	11,101 (1,926)	139,411	83,741	3,628	55,670
構築物	9,432	249	861	8,820	6,756	243	2,063
機械及び装置	1,368	30	82	1,316	1,084	42	231
車輛及び運搬具	9	-	-	9	7	0	1
器具及び備品	16,585	398	810	16,174	13,914	705	2,260
土地	70,172	16,729	11,852 (3,957)	75,049	-	-	75,049
建設仮勘定	318	27,805	27,975	147	-	-	147
有形固定資産計	238,986	54,625	52,683 (5,833)	240,928	105,505	4,620	135,423
無形固定資産							
営業権	57	-	-	57	45	11	11
借地権	6,930	738	55	7,613	-	-	7,613
商標権	12	-	-	12	9	1	3
水利権	146	3	0	149	142	1	7
電信電話施設利用権	20	7	0	28	19	1	8
電気ガス供給施設利用権	11	8	0	20	9	0	11
電話加入権	84	-	0	84	-	-	84
水道施設利用権	75	9	0	84	32	4	52
ソフト開発費	2,953	413	1,120	2,246	986	548	1,260
無形固定資産計	10,294	1,181	1,177	10,298	1,244	569	9,054
長期前払費用	657	62	669	50	-	-	50
繰延資産							
社債発行費	126	-	70	56	45	18	11
繰延資産計	126	-	70	56	45	18	11

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

イ. 建物

若江岩田店 取得 3,215百万円  
 検見川浜店 取得 1,953百万円  
 多田店 取得 990百万円  
 伏見店 取得 897百万円  
 長岡店 取得 717百万円

ロ. 土地

伏見店 取得 5,340百万円  
 長岡店 取得 4,491百万円  
 多田店 取得 3,579百万円  
 若江岩田店 取得 2,737百万円

ハ. 建設仮勘定

上記各設備等の取得に係  
 るもの等であります。

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

イ. 建物

千里丘店 売却 3,292百万円  
 八尾店 売却 2,203百万円  
 小林店 売却 1,519百万円  
 今津倉庫 売却 1,392百万円

ロ. 土地

千里丘店 売却 2,884百万円  
 今津倉庫 売却 1,304百万円  
 八尾店 売却 1,117百万円  
 小林店 売却 1,049百万円

ハ. 建設仮勘定

各資産科目への振替額で  
 あります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		39,066	-	-	39,066
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）注1	(87,291,365)	(-)	(-)	(87,291,365)
	普通株式（百万円）	39,066	-	-	39,066
	計（株）	(87,291,365)	(-)	(-)	(87,291,365)
	計（百万円）	39,066	-	-	39,066
資本準備金及 びその他資本 剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金（百万円）	30,926	-	-	30,926
	合併差益（百万円）	142	-	-	142
	その他資本剰余金				
	資本金及び資本準備金 減少差益（百万円）	16,000	-	-	16,000
	自己株式処分差損 注3（百万円）	33	-	24	57
	自己株式処分差益 注2（百万円）	9	28	-	36
計（百万円）	47,045	28	24	47,049	
利益準備金及 び任意積立金	任意積立金				
	圧縮記帳積立金 注3（百万円）	5,107	-	58	5,048
	特別償却積立金 注3（百万円）	10	-	8	1
	計（百万円）	5,117	-	66	5,050

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、868,446株であります。  
 2. 当期増加額は、ストックオプションの処分益によるものであります。  
 3. 当期減少額は、前期の利益処分及びストックオプションの処分損によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	959	971	959	-	971
貸倒引当金	871	-	-	3	868
役員退職慰労引当金	792	17	575	-	233
ポイントカード引当金	565	659	565	-	659
債務保証損失引当金	91	-	-	-	91

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## (ア) 現金及び預金

種別	金額(百万円)
現金	1,926
預金の種類	
当座預金(株三井住友銀行他)	1,505
通知預金(株三井住友銀行他)	2,369
小計	3,874
合計	5,801

## (イ) 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
楽天K C(株)	1
計	1

## 期日別内訳

月別	平成18年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 (百万円)	0	0	0	0	0	0	0	1

## (ウ) 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イズミヤカード(株)	4,189
三井住友カード(株)	298
(株)ジェーシービー	287
カナート(株)	249
(株)はやし	176
その他	653
計	5,853

(注) 売掛金の当期末残高5,853百万円は当期発生高159,642百万円の月平均に対し約2.2ヶ月であります。

## 回収及び滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{(A+D) \div 2}{B \div 365}$
8,534	159,642	162,324	5,853	96.52	16.45

## (工) 商品

内訳	金額 (百万円)	比率 (%)
衣料品	6,895	35.38
食料品	2,351	12.07
住居関連品	10,241	52.55
計	19,488	100.00

## (オ) 貯蔵品

内訳	金額 (百万円)
包装紙・紙ひも類他	44
制服・電材類	10
切手・葉書・収入印紙	3
計	57

## 固定資産

## (ア) 敷金及び保証金

相手先別内訳	金額 (百万円)
小山都市開発㈱(小山店 敷金及び駐車場保証金)	3,695
特殊金属工業㈱(板橋店 敷金及び保証金)	3,274
都市基盤整備公団関西支社放送施設管理業務受託者㈱	3,234
ウイン(有)(和歌山店他 敷金及び保証金)	3,064
住商アーバン開発㈱(西岸和田店 敷金及び保証金)	2,148
その他	14,522
計	29,940

## 流動負債

## (ア) 支払手形

## 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ミツヤ㈱	286
梶原産業㈱	222
㈱三菱電機ライフネットワーク	201
タキヒョー㈱	189
㈱京都西川	163
その他	5,638
計	6,701

## 期日別内訳

月別	平成18年3月	4月	5月	計
金額 (百万円)	3,584	3,117	-	6,701

(イ) 買掛金

相手先	金額（百万円）
加藤産業(株)	614
伊藤忠食品(株)	530
(株)日本アクセス	464
国分(株)	429
(株)パルタック	402
その他	11,414
計	13,855

(ウ) 短期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	4,300
農林中央金庫	5,000
その他	3,390
合計	12,690

固定負債

(ア) 長期借入金

相手先	金額（百万円）
(株)三井住友銀行	18,925
農林中央金庫	9,116
(株)りそな銀行	6,200
その他	10,077
合計	44,318

(3) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

営業その他に関し、重要な訴訟はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	2月末日
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券及び100,000株券の8種類と100株未満の株式数を表示する株券
中間配当基準日	8月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持申出株式の株券交付、株券の喪失による再発行及び汚損又は毀損による代券発行は1枚につき200円その他は無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	1,000株以上保有の株主に対する優待制度 イズミヤ商品券3,000円（500円券×6枚） good-i 特別栽培米（JAいわて南 ひとめぼれ5kg）

（注） 決算公告については、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページに掲載しております。

（ホームページアドレス <http://www.izumiya.co.jp>）

また、平成18年5月24日開催の定時株主総会において、電子公告制度を採用する定款の一部変更を決議いたしました。ただし、電子公告をすることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第77期）（自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日）平成17年5月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第78期中）（自 平成17年3月1日 至 平成17年8月31日）平成17年11月30日関東財務局長に提出。

#### (3) 臨時報告書

平成17年3月25日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成17年11月29日関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

イズミヤ株式会社

平成17年 5月25日

取締役会 御中

監査法人 大成会計社

代表社員 公認会計士 岩崎 和文 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 石田 博信 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 堀 裕三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイズミヤ株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イズミヤ株式会社及び連結子会社の平成17年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

イズミヤ株式会社

平成18年 5月25日

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 和 文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイズミヤ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イズミヤ株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

イズミヤ株式会社

平成17年 5月25日

取締役会 御中

監査法人 大成会計社

代表社員 公認会計士 岩崎 和文 印  
関与社員

代表社員 公認会計士 石田 博信 印  
関与社員

関与社員 公認会計士 堀 裕三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイズミヤ株式会社の平成16年3月1日から平成17年2月28日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イズミヤ株式会社の平成17年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

イズミヤ株式会社

平成18年 5月25日

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 崎 和 文 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石 田 博 信 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイズミヤ株式会社の平成17年3月1日から平成18年2月28日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イズミヤ株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。